

平成 29 (2017) 年度

事業報告書

創立100周年記念事業項目 特別掲載

学校法人 国士館

平成 29 年度事業報告書の公表にあたって



学校法人国士館
理事長 大澤 英雄

本年度は、国士館創立100周年にあたり、当該記念事業の最終年度となったことから、例年にも増して教職員が一致協力して当該事業を遂行いたしました。そのなかでも、当年度の主要事業であった創立100周年の記念式典及び祝賀会を、御皇室・彬子女王殿下の御臨席を仰ぎ、国内外から多くのご来賓各位のご来臨を得て、盛大に挙行でき、成功裡に終えましたことを、ここに報告させていただきます。また、「100年分の感謝を込めて」をテーマに掲げ10月27日から11月4日までの9日間を在學生、卒業生、ご父母、そして地域の方々も加わって開催した「国士館100年祭」の数々の催物にも多くのご来場をいただきました。その他、記念祭の期間中には本学大講

堂の国の有形文化財登録記念除幕式、太宰府天満宮から贈呈された「しだれ梅」の記念植樹など、創立100周年を飾る行事を行うことができましたことは、まことに光栄であり、望外の喜びとするところです。

さて、当年度事業計画は、当該記念事業を含めて概ね計画どおりに進行いたしました。施設・設備の主な工事では、世田谷キャンパスのインターロッキング改修工事、グラウンド人工芝張替工事、町田キャンパス30号館外壁補修工事を完了しました。また町田市野津田に取得した校地の名称を「国士館楓の杜キャンパス」と命名し、グラウンドを始めとする新キャンパスの整備計画に着手するなど、多摩キャンパスを含めた学園全キャンパスの教育環境の充実を図ることができました。

教育・研究事業の取り組みでは、法人と教学の協力体制による「国士館教育総合改革検討委員会」や専門部会を通じて、高大接続の推進の観点から大学入試制度の在り方等を検討し、これに則した大学各学部のカリキュラム改革を実行しました。また本学が実行する防災基礎教育の展開及び防災リーダー（防災士）の養成講義を推進し、発災時に防災リーダーとなり得る人材養成の教育システムを全学部のカリキュラムに導入することを決定しました。

事務組織においては、日本一学生の面倒見の良い学園を目標に掲げ、学生サービスの低下を招くことがないよう事務職員の減少を見据えた教学事務組織の改編、学部関連の事務組織の整備を行いました。その他、地域貢献では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への協力を学園を挙げて行うことを目的に当該支援協議会を組織し、当該事務局設置を決定しました。

このように創立100周年の大きな節目となった今年度の各種事業計画は、皆様のご支援、ご協力の下に無事に終了することができました。ことに当該記念事業の成功は、学園内外のステークホルダーの皆様が、これまでにお寄せ下さった国士館に対する多大なご支援と、これからの国士館にお掛けくださる大きな期待を実感するものとなり、教職員の誇りと自信に繋がる貴重なものとなりました。

本学園は、今後も教職員が一丸となって、時代に先駆けた社会のニーズに応え得る改革・改善を推進し、教育・研究の向上に全力を挙げ、世のため人のために貢献する人材の養成に努めてまいります。

目 次

I 学校法人の概要	1
1. 建学の理念・精神とその由来	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置学校等の概要	3
4. 所在地	4
5. 現有施設の概要	4
6. 役員等	4
7. 組織図	5
II 事業の概要	6
1. 創立 100 周年記念事業	6
2. 施設・設備の整備	12
3. 防災・省エネルギー対策	13
4. 管理・運営	14
III 大学	15
1. 教育・研究	15
2. 学生支援	21
3. 地域・社会貢献	22
4. 募集・広報活動	24
IV 高等学校・中学校	25
1. 教育への取組	25
2. 生徒支援	25
3. 地域貢献・交流事業	26
4. 募集・広報活動	26
V 財務の概要	27
1. 資金収支計算書	27
2. 事業活動収支計算書	28
3. 貸借対照表	30
4. 事業活動収支の決算状況	31
VI データ	34
1. 学生生徒数	34
2. 教員・職員数	35
3. 入学試験の概要	36
4. 就職の概要	37
5. 国際交流の状況	38
6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果	39

I 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神とその由来

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」をはからんと、「社会改良」と「青年指導」を目的として大正2（1913）年「青年大民団」を組織し、大正6（1917）年「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「国士館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国士館設立趣旨」で謳われているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛練と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国士」を養成することにあります。以来、「国士」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国士館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた教育研究の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。



創立者と国士館を支えた人々

2. 学校法人の沿革

大正 6 (1917) 年	東京・麻布に私塾「国士館」を創立	
大正 8 (1919) 年	財団法人国士館設置（現在地）	
	国士館高等部設置（昭和 5 年閉校）	1919 年大講堂完成
大正 12 (1923) 年	国士館中等部設置（大正 14 年閉校）	
大正 14 (1925) 年	国士館中学校設置（昭和 24 年廃止）	
大正 15 (1926) 年	国士館商業学校設置（昭和 24 年廃止）	
昭和 4 (1929) 年	国士館専門学校（国漢剣道科・柔道科）設置（昭和 30 年廃止）	
昭和 5 (1930) 年	国士館高等拓殖学校設置（昭和 9 年廃止）	
昭和 17 (1942) 年	国士館高等拓殖学校（満蒙支科・南洋科）設置（昭和 20 年廃止）	
昭和 20 (1945) 年	戦禍により校舎焼失	
昭和 21 (1946) 年	名称を至徳学園に変更（至徳専門学校・至徳商業学校・至徳中学校となる）	
昭和 22 (1947) 年	至徳中学校（新制 3 年制）設置	
昭和 23 (1948) 年	至徳商業高等学校（新制 3 年制）設置（昭和 24 年廃止）	
	至徳高等学校（全日制普通科・新制 3 年制、定時制商業科・新制 4 年制）設置	
昭和 26 (1951) 年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更	
昭和 28 (1953) 年	至徳学園を国士館の名称に復す（国士館高等学校、国士館中学校となる。専門学校は至徳のまま昭和 30 年廃止）	
	国士館短期大学（2 年制）設置	1953 年短期大学設置
	国文科・経済科二部設置（経済科二部昭和 41 年廃止、国文科平成 15 年廃止）	
昭和 31 (1956) 年	短期大学に体育科（3 年制）設置（昭和 36 年廃止）	
昭和 33 (1958) 年	国士館大学設置、体育学部（体育学科）設置	
昭和 36 (1961) 年	政経学部（政治学科、経済学科）設置	
昭和 37 (1962) 年	政経学部に経営学科増設	
昭和 38 (1963) 年	工学部（機械工学科、電気工学科）設置（平成 25 年廃止）	
昭和 39 (1964) 年	工学部に土木工学科・建築学科増設、太宰府校地取得	
昭和 40 (1965) 年	国士館大学大学院設置、政治学研究科政治学専攻、経済学研究科経済学専攻（各修士課程・博士課程）設置	1966 年鶴川校舎開設

昭和 41 (1966) 年	政経学部二部（政治学科、経済学科）設置（平成 19 年廃止） 鶴川校舎開設（現町田キャンパス） 法学部（法律学科）設置 文学部〔教育学科（教育学専攻、倫理学専攻）、史学地理学科（国史学専攻、東洋史学専攻、地理学専攻）、文学科（漢学専攻、国語国文学専攻）〕設置	
昭和 44 (1969) 年	文学部教育学科に初等教育専攻増設	
昭和 49 (1974) 年	教養部設置（平成 8 年廃止）	
昭和 51 (1976) 年	文学部文学科漢学専攻を中国文学専攻に名称変更	
昭和 54 (1979) 年	太宰府校舎開設（平成 25 年閉鎖）	
昭和 58 (1983) 年	柴田会館竣工	
平成 4 (1992) 年	多摩校舎開設（現多摩キャンパス） 体育学部を世田谷校舎から多摩校舎に移転 （工学研究科機械工学専攻、同研究科電気工学専攻 各修士課程）設置	 1992年多摩校舎開設
平成 6 (1994) 年	中学・高等学校新校舎完成（男女共学制導入）、高等学校 定時制普通科設置	 1994年中高校舎完成
平成 7 (1995) 年	法学研究科法学専攻（修士課程）設置 国土舘大学福祉専門学校設置（平成 19 年廃止）	
平成 8 (1996) 年	工学研究科建設工学専攻（修士課程）増設	
平成 9 (1997) 年	経営学研究科経営学専攻（修士課程）設置	
平成 10 (1998) 年	国土舘大学中央図書館完成	
平成 11 (1999) 年	経営学研究科経営学専攻、工学研究科応用システム 工学専攻、法学研究科法学専攻（各博士課程）設置	
平成 12 (2000) 年	体育学部に武道学科、スポーツ医科学科増設 高等学校に通信制課程普通科設置	
平成 13 (2001) 年	法学部に現代ビジネス法学科増設 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、 人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻 （各修士課程）設置	 1998年中央図書館完成
平成 14 (2002) 年	工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更 21世紀アジア学部（21世紀アジア学科）設置 工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市システム工学科、建築学 科を建築デザイン工学科に名称変更	
平成 15 (2003) 年	政経学部一部を政経学部名称変更 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専 攻、同研究科教育学専攻（各博士課程）設置、国土舘短期大学廃止	
平成 16 (2004) 年	文学部国史学専攻を考古・日本史学専攻、地理学専攻を地理・環境専攻、中国文学 専攻を中国語・中国文学専攻、国語国文学専攻を日本文学・文化専攻に名称変更	
平成 17 (2005) 年	都立明正高校跡地を取得	
平成 18 (2006) 年	総合知的財産法研究科総合知的財産法学専攻（修士課程）、グローバルアジア 研究科グローバルアジア研究専攻（博士課程）、同研究科グローバルアジア専攻 （修士課程）設置	
平成 19 (2007) 年	工学部を改組し、理工学部理工学科（6学系）を設置	
平成 20 (2008) 年	世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎（34号館）完成 体育学部にてこどもスポーツ教育学科増設 政経学部、法学部、文学部の1・2年生及び文学部 教育学科初等教育専攻全学年の教場を世田谷キャン パスに移設	 2008年梅ヶ丘校舎完成
平成 21 (2009) 年	鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更	
平成 22 (2010) 年	救急システム研究科救急救命システム専攻（修士課程）設置	
平成 23 (2011) 年	経営学部（経営学科）設置	
平成 25 (2013) 年	世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール （MCH）完成	 2013年MCH完成
平成 28 (2016) 年	救急システム研究科救急救命システム専攻（博士課程）設置 政経学部政治学科を政治行政学科に名称変更 多摩キャンパスにメイプルセンチュリーセンター多摩 （MCCT）完成	
平成 29 (2017) 年	高等学校の定時制課程を昼間定時制課程に名称変更 野津田校地取得（平成 29 年 6 月「国土舘楓の杜キャンパス」） 創立 100 周年記念式典 文学部 3 学科 8 専攻から 3 学科 8 コースへ改編 政経学部経営学科廃止	 2016年MCCT完成

3. 設置学校等の概要

(1) 国士館大学

学部	学科	キャンパス
政経学部	政治行政学科	世田谷
	経済学科	
体育学部	体育学科	多摩
	武道学科	
	スポーツ医科学科	
	こどもスポーツ教育学科	町田
理工学部	理工学科	世田谷
法学部	法律学科	
	現代ビジネス法学科	
文学部	教育学科	
	史学地理学科	
	文学科	
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	町田
経営学部	経営学科	世田谷

(2) 国士館大学大学院

研究科名	専攻名	課程		キャンパス
政治学研究科	政治学専攻	修士	博士	世田谷
経済学研究科	経済学専攻	修士	博士	
経営学研究科	経営学専攻	修士	博士	
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	修士	博士	多摩
救急システム研究科	救急救命システム専攻	修士	博士	世田谷
工学研究科	機械工学専攻	修士	—	
	電気工学専攻	修士	—	
	建設工学専攻	修士	—	
	応用システム工学専攻	—	博士	
法学研究科	法学専攻	修士	博士	
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	修士	—	
人文科学研究科	人文科学専攻	修士	博士	町田
	教育学専攻	修士	博士	
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	修士	—	
	グローバルアジア研究専攻	—	博士	

(3) 国士館高等学校

課程	学科	キャンパス
全日制課程	普通科	世田谷
昼間定時制課程	普通科(単位制)	
通信制課程	普通科(単位制)	

(4) 国士館中学校

キャンパス
世田谷

4. 所在地

学校名等	所在地	学部等
国 士 館 大 学	世田谷キャンパス 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1	政経学部、理工学部、法学部、文学部、経営学部 政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、 工学研究科、法学研究科、総合知的財産法学研究科、 人文科学研究科
	町田キャンパス 〒195-8550 東京都町田市広袴1-1-1	体育学部（こどもスポーツ教育学科）、 21世紀アジア学部 グローバルアジア研究科
	多摩キャンパス 〒206-8515 東京都多摩市永山7-3-1	体育学部（体育学科・武道学科・スポーツ医科学科） スポーツ・システム研究科、救急システム研究科
国 士 館 高 等 学 校	世田谷キャンパス 〒154-8553 東京都世田谷区若林4-32-1	全日制課程、昼間定時制課程、通信制課程
国 士 館 中 学 校		—
国 士 館 共 通	国士館楓の杜キャンパス 〒195-0063 東京都町田市野津田町字袋 ノ上3101番地	—

5. 現有施設の概要

キャンパス	土地・建物面積	施設等
世田谷キャンパス	土地 56,770.74 m ² * 建物 109,511.24 m ² *	1・5・6・7・8・10・24・34 (A・B) の各号館、中央 図書館、地域交流文化センター、高等学校・中学校校舎、 体育・武道館、柴田会館、メイプルセンチュリーホール 他
町田キャンパス	土地 89,832.64 m ² 建物 36,124.11 m ²	11・12・13・14・15・30 の各号館、鶴川メイプルホール、 第3体育館、第4体育館、第2柔道場・トレーニングセン ター、屋内野球練習場 他
多摩キャンパス	土地 162,394.34 m ² 建物 25,334.16 m ²	教室・管理棟、体育館棟、武道棟、教室・研究棟、教室・ 実習棟、管理A棟、管理B棟、管理D棟、食堂棟、 メイプルセンチュリーセンター多摩 他
国士館楓の杜キャンパス	土地 42,335.00 m ² 建物 2,548.60 m ²	校舎2棟、体育館、講堂2棟 他

* 世田谷キャンパスは土地面積 56,770.74 m²のうち 19,517 m²は借地

* 世田谷キャンパスは土地取得（グラウンド隣接地 56.20 m²、クラブ部室隣接地 75.59 m²）により土地面積増

* 世田谷キャンパスは建物取得（グラウンド隣接建物 68.57 m²、クラブ部室隣接建物 202.61 m²）により校舎面積増

6. 役員等（平成30年3月31日現在）

(1) 理事・監事

理事長	大澤 英雄						
常任理事	瀬野 隆	田代 博司	福本 正幸				
理事	天羽 敬祐	石田 唱司	岡林 中今	佐藤 圭一	中島 徹	南 克之	
監事	今福 康夫	間瀬 誠吾					

(2) 評議員

評議員	岡林 中今	加藤 純一	川田 儀博	岸本 健	黒羽 亮一	小泉 與七	坂本 廣身
	佐藤 圭一	柴田 則夫	瀬野 隆	田代 博司	谷岡 三男	中島 徹	福田 勇
	福田 三郎	福本 正幸	美納 淳一	矢嶋 宏一	矢野 博志	横沢 民男	脇本三千雄

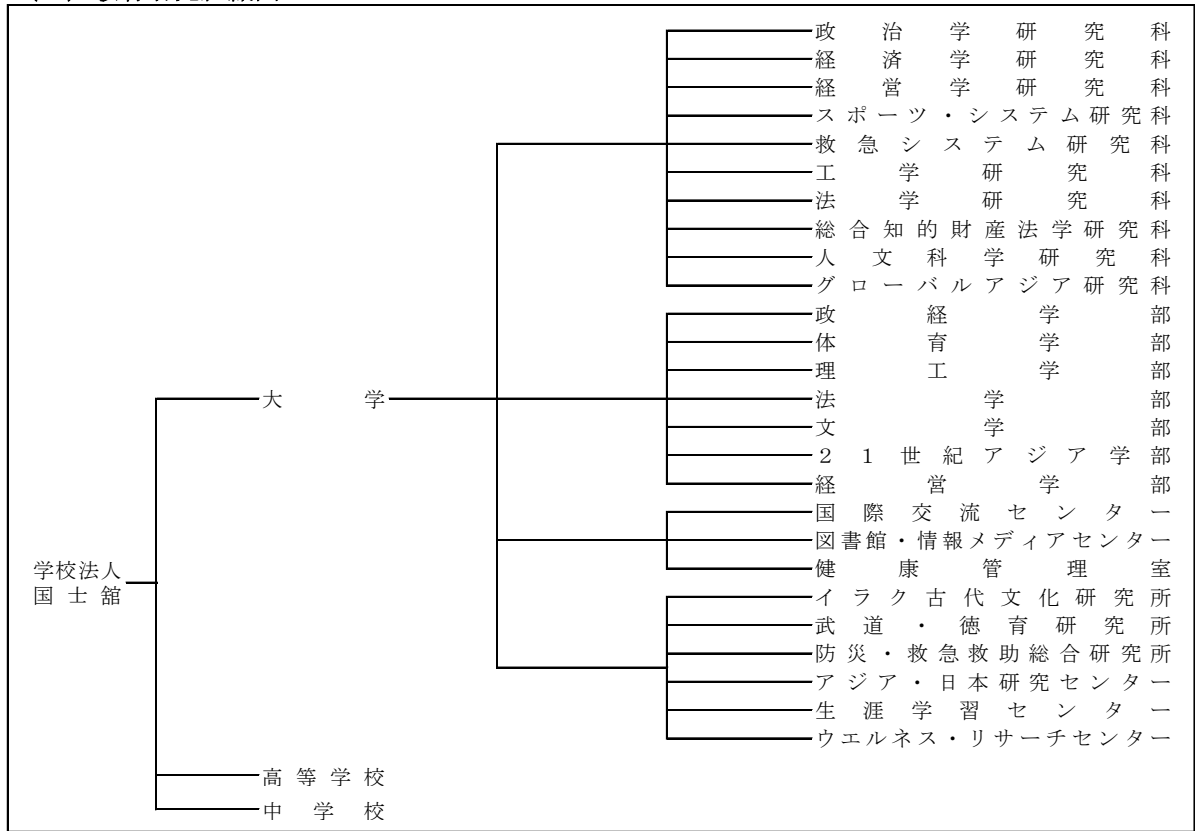
(3) 学長・校長

国士館大学学長	佐藤 圭一
国士館高等学校校長・国士館中学校校長	福田 三郎

7. 組織図

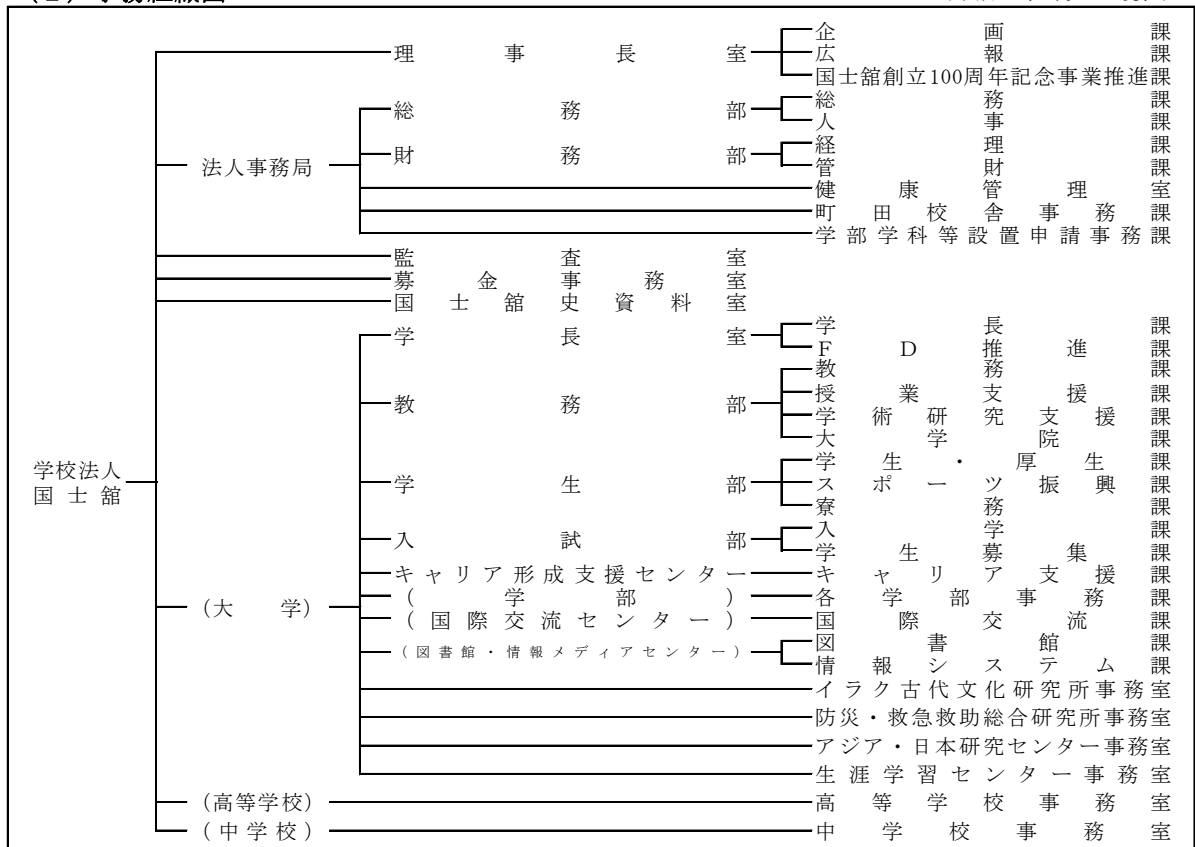
(1) 教育研究組織図

(平成30年3月31日現在)



(2) 事務組織図

(平成30年3月31日現在)



II 事業の概要

1. 創立 100 周年記念事業

(1) 記念式典及び祝賀会

国士館創立 100 周年記念式典及び祝賀会が 11 月 4 日、彬子女王殿下ご臨席のもと東京・千代田区のホテルニューオータニで挙行政され、学園役職者はじめ教職員、在学生代表者、卒業生のほか、海外協定校や関係企業など 1,000 人を越える関係者らが、宮本隆治元 NHK アナウンサーの司会で 100 周年の大きな節目を祝いました。

「芙蓉の間」で催した式典は、彬子女王殿下のご入場を列席者全員が拍手でお迎えし、続いて国士館中学校・高等学校・大学の吹奏楽部による演奏で国歌を斉唱しました。式辞では大澤英雄理事長が創立 100 周年の式典を挙行政できたことへの感謝を述べるとともに、学園の歴史を振り返りながら、先達者の労苦と建学の精神に込められた思いを語りました。そのなかで、本学が近年力を入れている防災教育に触れながら「創立者の思いを時代のニーズに合わせて伝えていくことが我々の使命。国士館の伝統と学風を守り、今後も学園を発展させていく」と力強く誓いました。

続いて彬子女王殿下はおことばの中で、本学卒業生の皇宮警察の側衛から「皇室の方々は代わりがないからこそ命をかけて守らなければならない」との思いで警衛に当たっていると聞かされたエピソードを明かし、「この人が守るに値する人にならなければ」と背筋の伸びる思いがしたと話されました。そして本学に対しては「これからも多くの国士を世に送り出してくれることを期待し、益々の発展を祈念する」との祝いのおことばを賜りました。

その後、地方創生担当大臣の梶山弘志衆議院議員、文部科学大臣の林芳正参議院議員（代読・戸谷一夫文部科学事務次官）、フィリピンのデ・ラ・サール大学のライムンド・スプリード学長からの来賓祝辞に続き、スポーツ優秀者と「国士の家」の表彰、祝電披露、100 周年映像上映、7 人の学生・生徒による未来宣言の後、最後に全員で館歌を斉唱し、式典は閉式しました。



式辞を述べる大澤理事長



中・高・大の吹奏楽部による演奏



「国士の家」表彰



学生・生徒による未来宣言



記念式典会場の様子



エントランスに設置した自校史パネル

式典に続き、「鶴の間」に場所を移して開催された祝賀会では、引き続き彬子女王殿下のご臨席を仰ぎ、佐藤圭一学長のあいさつの後、安倍晋三内閣総理大臣からのビデオメッセージが上映され、国士館教育への期待の言葉が寄せられました。引き続き学校法人日本体育大学の松浪健四郎理事長、衛藤征士郎衆議院議員、越智隆雄衆議院議員の来賓祝辞の後、鏡開きが行われ、公益財団法人講道館の上村春樹館長による乾杯の発声で開宴しました。祝賀会はアーティストらが和太鼓や墨絵制作、津軽三味線などのパフォーマンスで100周年の祝宴に華を添えたほか、チアダンス部エルブズによる演技や歴代オリンピック紹介と続き、終宴にさしかかる頃、瀬野隆常任理事が謝辞を述べました。結びに矢野博志評議員の発声で万歳三唱し、祝賀会は閉会となりました。

(2) 100年祭イベント

創立100周年を記念して、10月27日～11月4日にかけて「国士館100年祭」が開催され、期間中は学園祭と併せて各キャンパスでシンポジウムやツアー企画などさまざまなイベントが実施されました。

ア. オープニングセレモニー

「国士館100年祭」のオープニングセレモニーが10月27日、世田谷キャンパスのグラウンドで開催され、学園理事・役職者ほか学生・生徒・教職員ら約2,600人の出席者を前に100年祭のスタートが高らかに告げられました。

大澤英雄理事長は、100周年を迎えられた喜びと支えてくれた方々への感謝を示すとともに、世のため人のために尽くすとはどういうことかを改めて考え、実行してほしいと式辞を述べました。

セレモニーに続いて行われたイベントでは、タレントとして活躍している稲村亜美さん（本学学生）がゲスト出演し、神スイングで大きなボール型の風船を割るパフォーマンスをしてイベントを盛り上げました。スイングを合図に出席者らが手にした風船を一斉に空に放つと、色とりどりの風船が舞い上がり、100年祭のスタートを華々しく飾りました。

また、午後には福岡・太宰府天満宮から贈呈された「しだれ梅」の記念植樹と、大講堂の国の有形文化登録（指定）記念除幕式が実施されました。



来賓・役員による鏡開き



アーティストによる墨絵制作



歴代オリンピック紹介



挨拶を述べる佐藤学長



本学学生による神スイング



出席者全員によるバルーンリリース

イ. 世田谷キャンパス

a) 学術シンポジウム 等

企画名	来場者数
山本一力氏講演会 「幕末から維新にかけての日本人のこころ」	99人
オープンファクトリー(理工学部)	95人
国士館放送局ライブ! From Maple Century Hall 2017(理工学部)	36人
法律討論会(法学部)	400人
知財講演会(法学部)	400人
子どもと教育を考えるシンポジウム(文学部) 「つながりを生かした学校作り」	200人
現職教員向けセミナー(文学部)	96人
田嶋伸博氏講演会(経営学部) 「夢を追い続け、決してあきらめない」	150人
防災シンポジウム(防災総研) 「東京直下地震に対する備え」	60人
吉田松陰シンポジウム	207人
地域交流スポーツ大会(文学部)	80人
若林歴史講演会(国士館史資料室) 第1部 「長州藩若林抱屋敷の世界」 第2部 「国士館百年の歴史を語る ー地域の方々に支えられてー」	60人
世界遺産講演会(生涯学習センター、イラク古代文化研究所)	75人
東京裁判研究シンポジウム(法学部)	340人
オリンピック・パラリンピックシンポジウム 「オリンピック・パラリンピックを支える」	130人
パラリンピアンシンポジウム 「パラリンピックと障害者スポーツの未来」	20人
同窓会パネルディスカッション 「国士館大学で学んだこと」	319人
楓門寄席(落語研究会)	160人
大講堂公開(国士館史資料室)	1,922人
学外派遣研究者終了報告会(政経学部)	13人
ミニ講座(政経学部) 「宝くじに期待してしまうのはなぜ?経済学で考えよう!」	5人
選挙体験(政経学部)「未来を拓く選挙のしくみ」	36人
体育学部展示企画(体育学部)	300人
何でも相談・リーガルクリニック(法学部)	26人
伊能図展(文学部)	950人
日本文化パフォーマンス(21世紀アジア学部)	550人
留学生日本語スピーチコンテ(国際交流課センター)	150人
インターナショナルカフェ(国際交流課センター)	122人
図書館公開(図書館・情報メディアセンター)	750人
イラク古代文化研究所講演会 「メソポタミア文明を探る」	95人
秋音祭(アジア・日本研究センター)	150人
トレーナー講座ストレッチ体験(生涯学習センター)	307人
生涯学習センター講座成果発表会	228人



オリンピック・パラリンピックシンポジウム



東京裁判シンポジウム(櫻井よしこ氏)



伊能図展



日本文化パフォーマンス



地域交流スポーツ大会



生涯学習センター講座成果発表会
(太極拳)

b) 記念展示

企画名	来場者数
国士館 100 年の歩み展	832 人
国士館大学の現在展示ブース	320 人
国士館スポーツの歴史展	—
イラク古代文化研究所 40 周年記念展示	—



新体操演技会

c) 学校公開・ホームカミング企画 等

企画名	来場者数
模擬授業／公開授業	52 人
卒業生！名刺を持って母校へ行こう！！ (キャリア支援課)	116 人
3 キャンパスバスツアー	10 人
館歌歌詞由来ツアー	4 人
キャンパスツアー	34 人
入試相談	14 人
留学相談	—



シンクロ演技会



楓門祭ステージ発表

d) 楓門祭 (大学) 来場者数 19,100 人

企画名	参加団体
露店	45 団体
教室展示	28 団体
ステージ発表	14 団体
自衛隊ふれあいコンサート	陸上自衛隊第1音楽隊
中夜祭	各音楽系クラブ
新体操演技会「世界選手権メダリスト 新体操フ ェアリーJAPAN POLA がやってくる！」	新体操部
シンクロ演技会「国士館 100 周年特別演技披露」	シンクロ隊
武道演武大会・歌唱祭	各武道系クラブ



楓門祭メインゲート

e) 秋楓祭 (中学高校) 来場者数 3,650 人

企画名	参加団体
露店・教室展示・ステージ発表・中高歴史展示	全校生徒



秋楓祭ステージ発表

ウ. 町田キャンパス

a) 学校公開・ホームカミング企画 等

企画課	来場者数
模擬授業／公開授業	1 人
卒業生！名刺を持って母校へ行こう！！ (キャリア支援課)	5 人
鶴川寮公開	185 人
図書館公開	82 人
キャンパスツアー	—



柔道部名物の餅つき(秋楓祭)

b) 鶴川祭 来場者数 3,711 人

企画名	参加団体
露店	45 団体
展示	22 団体
ステージ発表	11 団体
ちびっ子運動会 (体育学部子どもスポーツ教育学科)	幼稚園生・小学生



鶴川祭開会式



鶴川祭ちびっ子運動会



多摩祭大抽選会



多摩祭スポーツ教室(野球)

エ. 多摩キャンパス

a) 学校公開・ホームカミング企画 等

企画課	来場者数
模擬授業／公開授業	11 人
卒業生！名刺を持って母校へ行こう！！ (キャリア支援課)	6 人
キャンパスツアー	15 人
図書館公開	15 人

b) 多摩祭 来場者数 4,000 人

企画名	参加団体
露店	17 団体
教室展示	11 団体
ステージ発表	9 団体
クラブ別入場行進	22 団体
スポーツ教室(ウェルネスリサーチセンター)	10 団体

(3) 大講堂の国登録有形文化財への登録記念除幕式

本学大講堂の国登録有形文化財(建造物)に向けた最終手続きが完了し、10月27日付の官報告示により正式登録されたことが公表されました。これを祝賀する記念除幕式を100年祭初日に行いました。



大講堂

(4) 記念植樹

福岡・太宰府天満宮から本学創立100周年を祝賀して恵与された「しだれ梅」の記念植樹を世田谷キャンパス大講堂前で行いました。天満宮からは他2本の梅の樹が贈呈され、町田キャンパス、多摩キャンパスに植樹されました。



多摩キャンパスに贈呈された梅の樹

(5) 国士館100年誌編纂事業

ア. 百年史(通史編)及びブックレットの刊行

本学100年の歴史を編纂したブックレットを刊行しました。なお、国士館100年の教育と研究の歩みを客観的資料に基づいて編纂を進めていた百年史(通史編)の刊行は次年度に延期しました。



ブックレット

イ. 国士館関連収蔵資料の展示

世田谷キャンパス柴田会館 4 階展示室及び 34 号館 1 階アトリウムと 2 階の廊下を利用して、「国士館創立 100 周年記念写真展」を開催しました。

ウ. 国士館関連収蔵資料の保存

昭和 33 年～平成 12 年の国士館関連資料写真ネガを電子化して収蔵しました。また、国士館アーカイブズ（歴史資料）の公開システムを開設しました。

(6) 極東国際軍事裁判研究

『極東国際軍事裁判審理要録（全 6 巻）』を発刊しました。また、東京裁判をテーマに著名ジャーナリストによる基調講演をはじめ「第 2 回東京裁判シンポジウム」を世田谷キャンパスで行いました。

(7) 募金活動の強化促進

当該募金期間の最終年度に当たり、本学のステークホルダーに対して、改めて当該募金の趣旨について周知しました。こうした募金活動の結果、当年度は皆様のご協力により、募金期間中で最も多い寄付をお寄せいただきました。

区 分	平成 29 年度		累計※	
篤 志 者	4,312,500 円	40 件	24,827,800 円	198 件
卒 業 生	14,633,000 円	1,050 件	67,548,699 円	4,471 件
学生・生徒のご父母	5,512,000 円	68 件	50,866,000 円	522 件
教 職 員 等	22,177,017 円	521 件	229,650,807 円	4,890 件
法人・団体その他	54,415,010 円	54 件	376,378,436 円	302 件
合 計	101,049,527 円	1,733 件	749,271,742 円	10,383 件

※累計欄は、平成 18 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日現在までの受け入れ状況

(8) 地域「萩・世田谷幕末維新祭り」との合同企画の実施

10 月 28 日・29 日に開催された地域の「萩・世田谷幕末維新祭り」に、100 年祭記念行事と連携して参加しました。

(9) 国際会議 ICEIM 2017 の開催（理工学部）

創立 100 周年記念事業の一環として先進材料・工学に関して国際的な知識の交換と交流を行うことを目的とした国際会議 6th International Conference on Engineering and Innovative Materials (ICEIM 2017) を 9 月 3 日～5 日の間、世田谷キャンパスで開催しました。27 カ国から 97 人の研究者らが来場し、11 件の基調講演を含め 89 件の論文発表がありました。

(10) 海外協定校学長招聘

海外協定校から 10 校 20 人の学長他関係者を招聘し、記念式典への列席の他、ランチミーティングを兼ねたミニ・シンポジウムを開催して、今後の国際交流のあり方を探り、協定校と更に強固な関係を築きました。



海外協定校との交流の様子

2. 施設・設備の整備

(1) 土地の取得

ア. 世田谷キャンパス

- ・世田谷グラウンドに隣接する建物及び用地を取得しました。
- ・クラブ部室に隣接する建物及び用地を取得しました。

(2) 既存建物の改修

ア. 世田谷キャンパス

- ・中央図書館正面インターロッキングの路盤の強化を図るため改修を行いました。
- ・10号館3・4階の空調機器を更新しました。
- ・世田谷キャンパスグラウンド人工芝の張替を行いました。

イ. 町田キャンパス

- ・30号館屋上・外壁の雨漏り対策として、屋上防水・外壁塗装を行いました。
- ・15号館（第2プール）シャッター及び濾過器の修繕を行いました。あわせてシャワー用ボイラーを都市ガス給湯器に更新しました。

ウ. 多摩キャンパス

- ・小野路管理 A・B 棟トイレ汚水槽機器洗浄システムのオーバーホールを行いました。あわせて管理 A 棟に換気扇を新設し、管理 B 棟については換気扇を更新しました。
- ・器械体操教場の床マットを更新しました。

エ. 国士舘楓の杜キャンパス

- ・グラウンドの整備を開始しました。（竣工予定平成 31 年 10 月）

(3) ICT 機器等設備の整備

ア. 世田谷キャンパス

- ・34号館 A 棟5教室、B 棟6教室の AV 機器をデジタル化対応機器へ更新しました。あわせて映像を使用する授業増に備えるため、2教室に AV 機器を新たに設置しました。
- ・34号館のネットワーク機器であるスイッチ類を更新しました。あわせて学内の Wi-Fi 化による通信状況の改善を図るため、AP の配置調査を行いました。
- ・教育用端末室（12室）の AV 機器及び教卓を更新しました。

イ. 町田キャンパス

- ・13号館小教室5部屋の AV 機器を最新機器に更新し、1階階段教室の AV 機器をデジタル化対応機器に更新しました。
- ・教育用端末室（3室）の AV 機器及び教卓を更新しました。

ウ. 多摩キャンパス

教室・管理棟の4教室のAV機器をデジタル化対応機器に更新しました。これにより多摩キャンパスは、全教室において最新のAV機器への更新が完了しました。

(4) キャンパスの保安維持

防犯カメラ及び監視モニターの調整等点検整備を行い、学園全体の保安維持・強化に努めました。

3. 防災・省エネルギー対策

(1) 防災対策

防災拠点としての対策を以下のとおり実施しました。

No.	対策項目等	対策内容等	
1	防火・防災管理委員会の開催	(12月1日次年度避難訓練の実施計画における日程調整)	1回
2	防災避難訓練等 (学生・生徒・教職員延べ6,240人が参加) (町田の春の火災予防運動に伴う消防演習と自衛消防訓練を含む)	世田谷キャンパス(高等学校・中学校・ゲストハウス含む)	5回
		町田キャンパス(寮含む)	2回
		多摩キャンパス	1回
3	自衛消防隊、自衛消防班による自主訓練(3キャンパス共通)	資機材等の点検 (発電機、レスキューキッチン、可搬ポンプ等)	毎月10日
		学外訓練施設での合同訓練	1回
		学内での合同訓練(警察署合同)	1回
4	自衛消防業務講習の推進	受講済み有資格者	累計50人
5	防災備蓄品等の整備 (3キャンパス共通)	帰宅困難者用の非常食、水の充足3日間分確保 (非常食、水、毛布、防寒シート、ウエットティッシュ等)	
		資機材等の充足(帰宅困難者学生カード読取機の活用)	

(2) 省エネルギー・規制対策

ア. 温室効果ガス排出量の抑制

東京都が第2計画期間(平成27~31年度)と定めて実施している温室効果ガス排出量の削減義務率17%を達成するため、各キャンパスで学園閉鎖(15日間)を実施しました。

イ. 省エネルギー化の推進

各キャンパスの誘導灯、非常照明及び世田谷キャンパス7号館3~5階の教室と研究室の照明をLEDに交換しました。

(3) 社会福祉法人世田谷ボランティア協会との連携活動の推進

地域防災力向上に向けて被災者支援としてマッチングセンターでのボランティアの「受付」から「送り出し」までの基本的な流れを疑似体験する「災害ボランティアマッチングコーディネーター養成講座」を開催し、139人(近隣住民約100人)の参加を得ました。

4. 管理・運営

(1) 学園ガバナンス

理事会主導の下、学園で優先的に取り組む事業課題（学部カリキュラム改革等）を法人と教
学の協力体制からなる国士館教育総合改革検討委員会において協議・選定し、当該企画案を策
定・検討し、実行に移すなど教育改革を始め、学園の具体的管理を実行しました。

(2) 大学事務組織改編

図書館・情報メディアセンターの事務組織を改編し、「図書館課」及び「情報システム課」
の2課（10月1日付）を設置しました。

(3) 「古本募金」事業を開始

使い終えた書籍やDVD等をリサイクル換金して寄付できる「古本募金きしゃぼん」を利用し
た「古本募金」事業を開始しました。2月末日時点で71件、2,629点の寄付があり、寄付額は
128,806円となりました。

(4) ドキュメントステーションの活用進展

印刷製本依頼が、月平均約280件と拡大し教職員に定着してきました。さらに本来の目的と
する教職員の業務の効率化に資するため、一層の活用促進を図りました。

(5) 内部監査の実施

ア. 定期監査及びフォローアップ監査

業務の効率化及び改善に資することを目的に定期監査及びフォローアップ監査をそれぞ
れ5部署に対し実施しました。定期監査では、面接時に監事が同席し、緊密な連携を図ると
ともに効率的な監査の実施に努めました。

イ. 公的研究費の内部監査

公的研究費の内部監査について、文部科学省及び厚生労働省が示すガイドラインに基づき、
平成28年度分の期末監査を実施しました。さらに不正を事前に防止する取り組みとして、
本年度分の期中監査を実施しました。

(6) 三様監査

監事、会計監査法人及び監査室による監査情報交換会を年4回開催し、緊密な連携を保つと
ともに、組織的かつ効率的な監査の実施に努めました。

(7) 救命処置の知識と技術の普及

教職員等を対象に体育学部スポーツ医科学科の教員の支援を得てAED訓練器を使用したBLS
（一次救命処置）講習会を3日間実施し、世田谷、町田、多摩の3キャンパス合わせて139人
が受講しました。

Ⅲ 大学

1. 教育・研究

(1) 彬子女王殿下への客員教授委嘱

皇室の彬子女王殿下に本学客員教授への就任をお願いしていたところ、3月23日付けで、彬子女王殿下の平成30年度「国士舘大学 大学院人文科学研究科客員教授」ご承諾の通知を宮内庁から受理しました。

(2) 授業アンケートのWeb化実施

全授業を対象とした授業アンケートの結果を次年度の授業改善に速やかに反映させるため、平成30年度からの導入に向けて、マークシートによるアンケート調査方法からWeb化へ移行するためのシステム構築を行いました。

(3) 修学支援の充実

修学支援の一環として、きめ細かい修学指導や、表彰制度へのGPAの活用を行いました。さらに学生との面談等による指導記録を電子媒体とするシステムの構築を行いました。

(4) 高大接続の推進

高大接続システム改革に則し、一般入学試験（デリバリー入試・中期入試）の英語科目において外部試験を導入しました。あわせて一般入学試験（後期入試）の選択科目に小論文を導入しました。また、平成33年度入学者選抜実施要項（案）を作成しました。

(5) 防災教育の推進

防災リーダーの養成のためのカリキュラム、地域と連携した防災避難訓練、災害ボランティア活動、地域学校の防災教育への支援協力など、大学の各学部学生が受講し、参加できる全学部横断的防災教育を本学の防災・救急救助総合研究所の下で実施しました。

(6) 図書館・情報メディアセンターにおける能動的学習環境の充実

ア. 利用者サービスの充実

世田谷、町田、多摩の各キャンパスの図書館にラーニング・サポーターを配置し、学生のレポートや論文作成など様々な学修研究活動を支援しました。また、資料利用セミナーには多くの利用者が参加しました。

イ. ラーニング・コモنزの活用

パソコンによる図書や雑誌の閲覧環境を充実させるために電子書籍など電子資料の導入を図るとともに、eラーニング等に関する講習会を開催し、ラーニング・コモنزなどの施設利用の促進を図りました。



(7) 国際交流の推進

ア. 海外協定校との交流

交換留学生を9カ国1地域から25人を受け入れ、本学から5カ国1地域に17人を派遣しました。また、学術交流として、「技術と文化の連関に関するセミナー」を開催し、中国文化大学（台湾）から教員1人及び学生11人の受け入れを行いました。

イ. 海外研修の実施

異文化理解と国際感覚の養成を目的とし、春・夏季休業期間中にカナダ、アメリカ(2校)、中国、韓国、オーストラリアで、計103人の学生が参加し海外研修を実施しました。

(8) 競争的研究資金獲得支援体制の強化

ア. 競争的研究資金獲得推進事業

本年度の当該研究資金については、以下のとおりでした。

資金の区分	名称	件数	交付/助成
公的・競争的資金	平成29年度日本学術振興会科学研究費助成	74件	45,193千円
	平成29年度厚生労働科学研究費補助金	1件	560千円
	平成29年度消防防災科学技術研究推進制度(研究開発課題)	1件	267千円
	平成29年度文部科学省私立学校施設整備費等補助金(研究設備整備)	1件	8,056千円
	合計	77件	54,076千円
民間競争的資金	公益財団法人JKA「平成29年度自転車等機械振興事業補助金」	1件	4,998千円
	公益財団法人八洲環境技術振興財団「平成28年度研究開発・調査助成」	1件	1,000千円
	公益財団法人かんぼ財団「平成29年度調査研究助成」	1件	540千円
	公益財団法人トランスコスモス財団「平成29年度調査研究助成」	1件	987千円
	公益財団法人スズキ財団「平成29年度研究者海外研修助成」	1件	230千円
	受託研究	4件	2,280千円
	共同研究	2件	1,500千円
	奨学寄付金	7件	5,935千円
	受託事業	1件	13,134千円
	合計	19件	30,604千円

注 公的・競争的資金の件数には、分担者43件を含む

イ. コンプライアンス研修及び研究倫理研修の強化

研究活動の不正行為及び研究費等の不正使用に係わる防止対策として研修を実施しました。さらに未受講教員に対して研修の受講を促し、コンプライアンス意識の向上に努めました。

(9) FD活動の推進

ア. FD委員会

本委員会では、研修会やシンポジウム、各ワーキンググループにおける議論を踏まえ、各学部・各研究科等のFD活動を促進し、概要を「FDニュースレター」に取りまとめました。また、全学部で授業の公開及び教員相互の授業参観を実施しました。

イ. 第6回FD研修会

教育の質保証・転換に向け「ファシリテーションが拓く新たな大学教育」と題し11月に開催しました。学生同士の対話や参加から自発性を引き出し、より深い学びをもたらすファシリテーションの理念と実践方法について講演とワークを行いました。

ウ. 第17回・第18回FDシンポジウム

教育の質保証に向け7月に「国士舘大学における教育の質保証と3つのポリシーについて」と題して京都大学の教員を招聘し、基調講演とパネルディスカッションを行い、3月にはFD委員会ワーキンググループの活動と授業公開等を報告しました。



(10) 新任教員研修会

新任の教員が今後の教育・研究活動に支障なく取り組めるよう、本学の教育理念及び教育の質向上に向けたFDの取組みや研究支援体制など、基礎的な知識や心構えについて研修を行い、フォローアップ研修を9月に実施しました。

(11) 世田谷6大学コンソーシアム連携授業

今年度は春期、秋期ともに昭和女子大学の教員が本学で講義を行いました。本学からは春期に駒澤大学へ1人、秋期には東京都市大学へ1人を派遣しました。

(12) 各学部の主な取組

ア. 政経学部

a) 公務員養成対策

専任教員により相談室を開室（月・水・木・金の10～17時）し、個別相談を行い、190人の学生が利用しました。本年度は相談業務に加え、より実践的な面接指導（1次試験合格者を対象にした直前対策）や勉強会を開催しました。

b) 初年次キャリア教育

初年次における退学者抑制を目指し、キャリア教育を重点としたプログラムを初年次教育の後期（9月から1月）に組み込み、事前に前期担当専任教員と後期担当外部講師間の情報共有や意見交換を行いました。

イ. 体育学部

a) 学部創設60周年及び体育研究所開設40周年記念行事

平成30年の体育学部創設60周年に向けた具体的な準備として、学部の歴史を整理し、各クラブの歴史等をまとめました。また、体育研究所開設40周年に当たり、講演会、シンポジウムを開催し体育研究所報の記念号を発行しました。

b) 社会的ニーズに適応したカリキュラムの検討

需要の高い養護、介護、看護、防災危機管理等のカリキュラム及び、各学科の特性に応じた、講義・現場実習等について、具体的な検討を行いました。

ウ. 理工学部

a) 社会の要請と学系の検討

理工学科の現行の各学系との関連性を保ちつつ、平成31年度カリキュラム編成に沿い、健康医工学系を人間情報学系に名称変更することを決定しました。

b) ものづくり教育におけるSA、TAを活用した学生支援

全ての学系において、大学院生による学生支援（TA）、加えて電子情報学系、建築学系及び健康医工学系では学生による支援（SA）を実施しました。

エ. 法学部

a) 入学前教育の実施

A0入試、推薦選考及びスポーツ・武道選考における入学手続者を対象に、入学後の大学教育に適応できるよう日本語表現法及び小論文作成の基本的なトレーニングを行いました。

b) 就業力育成講座の実施

キャリア形成科目として、一般企業への就職希望者を対象に、集団討論や面接への対応力の向上及び就業力を高めるため、外部講師を招聘し、「日本経済新聞を用いたスクラップ講座」を開講しました。

オ. 文学部

a) 学部改革の継続

入学者の多様性に適応するため、新しいカリキュラムに沿った教育を進めることを決定しました。

b) 学生指導体制の充実

学生の就学意欲を保持・向上させるため、学生の状況（学習面・生活面）について学生面談シートを活用した分析により、情報を共有し、学年担当教員を中心に迅速かつ丁寧に対応できる体制を整えました。

カ. 21世紀アジア学部

a) グローバルビジネスプログラム（BM5年一貫性）の普及発展

選抜した4人の学生が、9月から中国大連の大連外国語大学に留学し、ゼミ担当教員が現地スタッフと定期的な連絡を取り合う等の円滑な支援体制の下、同プログラムを活用した学修を行いました。

b) 海外語学研修・日本研修の充実

海外語学研修は、夏季・春季休業期間を活用して、2～4週間実施し、地域の文化・風習・社会構造・歴史等を講習や見聞・体験を通じて学修し、外国人留学生の日本研修は、草津温泉協会の協力を得て、現地の文化や社会貢献活動を体験しました。

キ. 経営学部

a) 入学前教育の実施

新入生に必要とされる基礎学力向上を図るため A0 入試、推薦（一般・指定校・内部）入試、スポーツ・武道選考による合格者（入学予定者）を対象に、eラーニングによる「日本語表現法」、「英語文法力」及び小論文の入学前教育を実施しました。

b) 「経営 TOEIC 英語」の開講

全学年対象としてビジネスで必要な英語力の強化を目的に、「経営 TOEIC 英語」を開講しました。あわせて新入生が受験した TOEIC テスト及び個人受験した TOEIC テストのスコアに応じた単位認定を行い、学生の英語学習意欲の向上を図りました。

(13) 大学院の取組

ア. 論文作成指導の充実

1年次から論文作成の指導及び支援を行うため、全学年対象の中間発表会を実施し、教員等（院生を含む）からの助言により研究テーマの論点整理・構成・内容等、研究論文の質の強化を図りました。

イ. 志願者増への取組

受験雑誌への記事掲載等広報活動のほか、平成 30 年 1 月に学内外の受験希望者に対して大学院研究科合同入試説明会を開催し、個別面談を行いました。

(14) 附置研究所等の主な活動

ア. イラク古代文化研究所

a) 文化遺産研究プロジェクト

「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）」を引き継いだ、当研究所事業「ヨルダン、ウム・カイス遺跡の調査」の出土遺物整理及び「ウム・カイス遺跡の円形劇場修復」のためのデータ整理を継続して実施しました。

b) イラク写真画像のデータベース作成

1969年から2001年までの間、文部科学省科学研究費の助成を受けて実施した、イラク各地区での20遺跡におよぶ発掘調査の当時の貴重なフィルムをデジタル保存しました。

イ. 防災・救急救助総合研究所

防災訓練、BLS講習等について、以下のとおり実施しました。

	訓練先	実施日	内容
防災訓練	ふれあい防災フェスタ	6月6日	防災訓練の協力
	都立千歳丘高等学校	6月16～17日	宿泊を伴う防災訓練の協力
	世田谷地域連携防災訓練	9月9日	防災訓練の協力
	都立永山高等学校	9月29～30日	宿泊を伴う防災訓練の協力
	国立国際医療研究センター	10月21日	防災訓練の支援協力
	聖マリアンナ医科大学病院	1月7日	多数受け入れ訓練の協力
	世田谷区立若林小学校	1月24日	防災教室の実施
救助訓練	赤十字社主催河川救助訓練	7月30日	救助訓練の協力
トリアージ	日本赤十字看護大学	7月4日	トリアージ実技指導
BLS講習	聖園女学院高等学校、中学校他96件	-	BLS講習
	ASEAN諸国におけるBLSの普及事業	未実施	平成30年度に延期

ウ. ウエルネス・リサーチセンター

a) 自然体験教室

世田谷区・多摩市教育委員会の後援を得て、同区・市の子どもを対象に、沖縄・座間味村において自然体験教室を2回実施しました。

b) 健寿の駅

多摩市在住の高齢者を対象に、エイジングコントロール等の方策として、ICT利活用による健康維持、増進の指導のほか、健康づくりを目的とした、各種トレーニング指導を実施しました。

c) 多摩市こども体験事業

多摩市近隣の子どもを対象に、主に週末を利用して様々な自然体験活動・運動あそび・昔あそび等を提供したほか、1泊2日のキャンプ体験を実施しました。

エ. アジア・日本研究センター

a) 学術交流

学術交流活動として、一般聴衆対象のシンポジウム、学内の学術研究活動AJ研究会、国内外の研究者を招聘して交流を行うAJフォーラム、特定のテーマについて討議を行うAJワークショップの分類による活動を実施しました。

b) 出版・広報

研究活動、学术交流の成果を公開するため「紀要 (Asia Japan Journal 13号)」を編集・発行するとともに、当センターのホームページに、それらの成果を掲載して広く社会に発信しました。

(15) 大学図書館の状況

ア. 設備図書(平成 30 年 3 月 31 日現在)

a) 受入設備図書

区 分	和 書	洋 書	計
購 入	9,261 冊	1,042 冊	10,303 冊
寄付受け	1,513 冊	162 冊	1,675 冊
そ の 他	81 冊	54 冊	135 冊
合 計	10,855 冊	1,258 冊	12,113 冊

* 電子書籍及び視覚資料を含む

b) 受入図書資料

区 分	受入図書資料の内訳 (寄贈雑誌を除く)	計
消耗品図書	ガイドブック・文庫・新書等	3,327 冊
和 雑 誌	継続受入タイトル数	677 タイトル
洋 雑 誌	継続受入タイトル数	197 タイトル
新 聞	中央図書館：15 紙、鶴川図書館：11 紙、 多摩図書館：7 紙	33 紙

c) 蔵書

区 分	和 書	洋 書	計
図 書	666,147 冊	208,026 冊	874,173 冊
そ の 他	製本した雑誌		110,000 冊
	合 計		984,173 冊

* 大学内外への報告項目の統一を図るため「和漢書」を「和書」とした。

d) 雑誌・視聴覚資料

区 分	雑誌・視聴覚資料の内訳		計
視聴覚資料	和資料 24,106 件	洋資料 3,233 件	27,339 件
雑 誌	和雑誌 6,837 タイトル	洋雑誌 2,047 タイトル	8,884 タイトル

イ. 利用状況

a) 入館者数・貸出冊数

区 分	入館者数	貸出冊数
中央図書館	318,724 人	46,891 冊
鶴川図書館	109,497 人	7,944 冊
多摩図書館	112,800 人	3,950 冊
合 計	541,021 人	58,785 冊

b) 電子情報利用状況

区 分	搭 載 数	アクセス件数
OPAC *1	約 812,000 件	8,718,252 回
学術リポジトリ *2	約 7,000 件	47,316 回

*1 OPAC: Online Public Access Catalog の略。図書館において公共利用に供されるオンライン蔵書目録

*2 大学図書館で蓄積されている本学の論文紙誌の記事全文、学習教材・研究素材 (文書、イラスト、写真、ムービーなどの、多彩な成果物としてのデータベース)

2. 学生支援

(1) 学生安全確保

発災時に学生の安否を即時に確認するためのシステム整備として、カード読取機を用いた学生証による安否確認訓練を実施しました。

(2) 就職支援及びキャリア形成支援

各種就職対策講座や企業説明会、インターンシップ教育及び進路に関するカウンセリングを実施しました。また、SNSを利用してキャリア形成支援センターが実施する講座等を学年毎に配信しました。この結果、3月31日現在の就職率は、96.2%となりました。



(3) 学内奨学金による支援

学納金納入者の経済的負担の軽減及び自立した学生生活への支援を目的として約670人を対象に奨学制度を利用した学納金の減免を実施しました。

(4) 課外活動活性化

課外活動公認団体124団体の活性化を図るため、各団体の主将を対象とするリーダーズキャンプ及び部長・監督等の指導者への危機管理講習を行い、各団体の活動経費補助等の支援を行いました。

(5) 健康管理支援

ア. 健康診断及び保健指導

春と秋の入学期に合わせ4月、5月及び9月に健康診断を実施した受診率は95.5%でした。所見のある学生には、精密検査や治療などの受診勧奨を行いました。

イ. 喫煙、飲酒等に対する注意喚起

喫煙の有害性(受動喫煙含む)や危険ドラッグの危険性、飲酒マナー等について注意喚起を行いました。また、新入生オリエンテーション時に、受動喫煙防止教育及び禁煙教育を実施するとともに、町田及び多摩キャンパスの喫煙場所を段階的に縮小しました。

ウ. 学校感染症予防対策

インフルエンザ、感染性胃腸炎等の感染症予防対策として、ポスター、ホームページ及びメール配信等により、感染を予防するための注意喚起を行いました。

(6) 学生寮管理の充実

世田谷キャンパス24号館松陰寮では、地下食堂の設備を含む改修工事を完了(写真右)しました。また、町田キャンパス12号館鶴川寮では、浴場の水質改善のため濾過機を更新しました。



3. 地域・社会貢献

(1) 生涯学習・公開講座

ア. 公開講座

受講生へのサービス向上のため、3期制から2期制へ変更しました。講座管理システムを導入し、申し込み期間の延長への対応や入金手続きの効率化及びセキュリティ強化を図りました。春期は43講座（受講者632人）、秋期は49講座（受講者710人）を開講しました。

イ. せたがやeカレッジ

昨年から本学が代表幹事校となり、ワークショップ「せたがやeカレッジ活性化政策」を立ち上げ、本年はその具体的活動として、ホームページのリニューアルを行い、本学の9講座内容を公開しました。

ウ. 在学生向け資格取得講座

在学生を対象としたトレーナー講座、簿記検定講座などの11講座を開講し、受講者数総数は499人でした。

(2) 防災拠点としての取組

世田谷区、世田谷警察署、北沢警察署、世田谷消防署及び近隣町内会と連携し、災害時における相互支援の在り方について、代替施設としての施設提供や、物資集積・配送拠点としての役割等を協議しました。

(3) 地域貢献・交流等

世田谷、町田、多摩の3キャンパスにおいて、それぞれの近隣自治体との交流を図るため、以下の支援及び協力を行いました。

キャンパス	支援先	支援内容	支援団体	
世田谷	世田谷区シニアスクール	講演会に講師として派遣	各学部等の専任教員	
町田	青年健全育成鶴川第三地区「サマーキャンプ」	指導補助員	こどもスポーツ教育学科の学生	
	「新春親子マラソン大会」	準備運動や各コースの伴走の支援	陸上競技部員（駅伝）	
	「鶴川団地商店街合同夏祭り」 「公団住宅鶴川団地自治会餅つき大会」	大会の運営支援	柔道部員・鶴川ソフトテニス同好会部員	
	「鶴川4丁目富士見会餅つき大会」	大会の運営支援	硬式野球部員	
	町田警察署		駅・電車内における痴漢、暴力等の犯罪撲滅の広告啓発パレードの協力	吹奏楽部員
			町田駅周辺地区環境浄化官民合同パトロールの協力	柔道部員及び監督
			特殊詐欺防止ビデオの作成	演劇部員
町田消防署		春の火災予防運動の参加協力	柔道・野球・サッカー部員	
		自主防災訓練の参加協力		
多摩	ガーデンシティ多摩センター こどもまつり2017	救護テントの設置や心肺蘇生法の紹介	体育学部・防災・救急救助総合研究所・課外活動クラブ	
	第27回多摩よこやまのみち ウォーキングフェスティバル	救護スタッフの配備	JPTECK 研究会部員	
		ウォーキング運営全体の補助	陸上競技部員	
	ハロウィン in 多摩センター2017	救護テントの設置や心肺蘇生法の紹介 仮装パレードの先導	体育学部・防災・救急救助総合研究所・課外活動クラブ 吹奏楽部員	

(4) 近隣中学校からの「大学職場体験学習」の受入

近隣の中学2年生を対象に、働くことの目的などについて学ぶ職場体験学習希望者や、小学生の社会科・総合的な学習を目的とした職場見学者を次のとおり受け入れました。

キャンパス	依頼校	受入部署	受入期間	依頼人数
世田谷	区立世田谷中学校	図書館・情報メディアセンター	7月24日～26日	3人
	区立東深沢中学校	図書館・情報メディアセンター	9月5日～7日	3人
	区立松沢中学校	国士館史資料室	9月13日～15日	3人
	区立梅丘中学校	国士館史資料室	9月26日～28日	2人
	区立弦巻小学校(3年生)	総務課	6月16日	24人
	区立弦巻小学校地域運営学校委員	総務課	11月15日	30人
町田	市立鶴川中学校	図書館・情報メディアセンター	9月11日～15日	2人
	市立堺中学校	図書館・情報メディアセンター	9月11日～15日	2人

(5) 福岡県太宰府市との文化交流活動

平成26年に協定を締結した太宰府市との武道・スポーツ・文化交流活動である、太宰府市総合体育館落成記念「第64回太宰府柔道大会・第4回国士館杯柔道大会」(4月23日開催)に、関係教職員3人を派遣して、運営協力を行い文化交流の相互発展に寄与しました。

(6) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における活動推進

ア. 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会医療サービス部との意見交換

1月30日、同サービス部が多摩キャンパスに来校し、「東京2020大会に向けた医療サポートボランティアの意見交換」を行い、医療・救護に関する学生ボランティアについて関係教職員と意見交換を行いました。

イ. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会参画プログラム主体登録

「東京2020参画プログラム」の「東京2020応援プログラム」への主体登録申請を行い、11月に認証されました。これにより「オリンピック・パラリンピック」、「東京2020」等の文言や「応援プログラムマーク」の使用が可能となりました。

ウ. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への協力

多摩市との連携協定に基づき共催したシンポジウムを本学ホームページ等で告知・報告したほか、多摩市発行の広報誌で五輪関連の連載企画へ計4回にわたって本学アスリートに関する原稿を提供するなど、大会気運の醸成に努めました。

(7) 東京マラソン2018への協力

本学学生・教職員及び卒業生合わせて約200人が、2018年大会(第11回)における沿道救護活動(モバイルAED隊、BLS隊)や通訳ボランティア活動により、大会運営を支援しました。



4. 募集・広報活動

(1) 学生募集広報の展開

ア. 学生募集・入試広報の充実

大学案内WEB版 ALL ABOUT KOKUSHIKANにおいて、実際の学びを表現するため You Tube などを利用し情報発信を行いました。また、携帯情報端末等を活用してオープンキャンパスや入試情報を効果的に伝えるために検索連動型広告を実施しました。

イ. オープンキャンパスの開催

年間10回開催し、個別相談、女子高校生向けの「女子カフェ」、学部紹介、模擬授業、小論文解説及び施設見学等を行い17,912人の来場者を得ました。また、授業体験企画への参加高校生から志願者を得ました。



(2) 創立100周年記念事業の広報活動

ア. 公式ホームページ等での「100年祭」告知及び式典等での効果的な広報展開

10月27日～11月4日まで9日間にわたり3キャンパスで開催した「国士館100年祭」に関わる告知と開催の様子を、ホームページ等の本学各媒体で広報し、改めて、ステークホルダーに対しこれまでの支援への感謝を伝える機会としました。

イ. 「フェイスブック祝電」の展開

本学公式フェイスブックを活用し、創立100周年への祝意を広く募集しました。投稿されたメッセージは学内掲示のほか、記念式典会場（ホテルニューオータニ）で一部を掲示し、祝賀ムードを盛り上げました。

ウ. ウゴパン特別号の発行

100周年特別号の最終回として、創立者の特集を組み国士館の今昔を紹介しました。また、在学生40人のコメントを写真入りで掲載し未来を担う現代の「国士」を伝える編集で、年1回・全3回の記念特別号の最後を締めくくりました。

(3) 国士館ブランドの醸成に向けた広報活動

ア. 積極的な広報活動の展開

本学の教育研究、スポーツや文化活動の成果・企画を積極的にプレスリリースしました。また、国士館大学新聞及び国士館要覧では100周年の特別企画ページを設け、本学の歴史や100年祭の様子についての詳細を発信しました。

イ. 東京マラソンEXPO 2018における広報活動

東京マラソン大会前日までの3日間に開催される「東京マラソンEXPO 2018」において、本学のブースを開設し、映像上映や資料配布などにより大会スポンサーとしての周知を図りました。



IV 高等学校・中学校

1. 教育への取組

(1) K-Improve(学習サポート)の充実

高等学校全日制及び中学校の生徒を対象とする自学自習サポートシステムとして、K-Improveを導入し、完成年度を迎え全学年の生徒が利用可能となり、生徒の疑問点解消や理解力の向上を目指しました。

(2) 定時制課程教育コースの設置

基礎教育と将来のニーズにあったよりきめ細やかな教育に取り組み、進学コースとキャリアコースを新設し、学力向上に努めました。

(3) 英語教育の強化

ア. 実践的な英語教育の推進

中学校では英語レベルの向上を目的に本大学留学生をネイティブスピーカーとして放課後に英会話を実践しました。さらに2年生は英国の伝統文化に触れ、実用的な会話力の向上を目指して、福島県の「British Hills」で2泊3日の語学研修を行いました。



イ. 英語教育環境の充実

外国語指導助手2人の派遣を得て、休憩時間や放課後に生徒達が身近で気軽に英会話が出来る環境作りを行いました。

2. 生徒支援

(1) 学習支援の充実

学校での自習時間の充実を図ることを目的に、朝7時から授業開始前までの時間と放課後に自習する生徒を支援するために教室を開放するとともに、教員が常駐して自習や生徒同士の学び合いを支援しました。

(2) 進路指導の充実

高等学校・中学校生徒の進路結果については、以下のとおりです。

ア. 国土館高等学校

進路	全日制課程	昼間定時制課程	通信制課程	計
国土館大学進学者数	85	7	4	96
他大学等進学者数	69	13	2	84
就職者数	2	5	4	11
その他	22	22	10	54
卒業生数合計	178	47	20	245

イ. 国土館中学校

進路	中学校
国土館高等学校進学者数	36
他高等学校進学者数	4
卒業生数合計	40

(3) 課外活動の充実

学校生活の充実に資するため、更に健やかな心身の成長を促すとともに、仲間との連帯感、創造性や社会性を育むことを目的に、課外活動全体の支援を行いました。また、各クラブ活動において、救命講習（AED 操作、心肺蘇生法等）や熱中対策の指導を行いました。

3. 地域貢献・交流事業

(1) 都立光明学園との交流教育

都立光明特別支援学校が開催する行事に生徒会委員及び吹奏楽部が参加し、文化部による作品交流を行いました。また、両校の生徒会委員が集う「昼食交流会」を本学「スカイラウンジ」にて開催し、交流教育の継続を図りました。

(2) 環境保全への取組

高等学校・中学校の書道の授業において、使用済み半紙を無駄にしないエコ半紙「未来箋」を使用しました。また、半紙のリサイクル活動として、授業・部活動だけでなく、地域の個人・団体からの反古半紙も回収し、環境保全に取り組みました。

(3) 地元商店街との文化交流

「萩・世田谷幕末維新祭り」の奇兵隊パレードに中学生全員が年間行事として参加し、本学創立者の柴田徳次郎が範とした吉田松陰と幕末の歴史を学習するとともに、地元商店街の行事に協力することで、交流を深めました。



4. 募集・広報活動

(1) 中学校及び塾の訪問

高等学校生徒募集について、東京・神奈川を中心に 200 校以上の中学校を訪問しました。また、中学校生徒募集については、通年で学習塾を訪問し、資料配布、本校の特色や教育内容を説明し、生徒募集活動に努めました。

(2) 模擬試験会場

本校の理解推進に資することを目的に、高等学校・中学校校舎を中学 3 年生対象とした模擬試験会場として貸し出しました。

(3) 塾対象説明会

本校において塾関係者を対象とした説明会を開催し、あわせて学外において開催された説明会にも参加しました。

V 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）収入支出のてん末を明らかにしたものです。

(1) 総括表

平成29年度資金収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度 決 算	本 年 度		対 予 算 差 異	対前年度 差 異	
		予 算	決 算			
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,607	15,793	15,786	△ 6	179
	手数料収入	521	516	557	41	36
	寄付金収入	102	106	103	△ 3	1
	補助金収入	1,072	995	1,164	169	92
	資産売却収入	3,130	3,689	3,689	0	559
	付随事業・収益事業収入	224	314	294	△ 21	70
	受取利息・配当金収入	241	222	247	26	6
	雑収入	680	1,317	1,353	36	673
	借入金等収入	1,290	0	0	0	△ 1,290
	前受金収入	4,176	4,257	3,552	△ 705	△ 624
	その他の収入	3,498	587	703	115	△ 2,795
	資金収入調整勘定	△ 4,403	△ 5,407	△ 5,386	21	△ 984
前年度繰越支払資金	9,264	8,605	8,605	0	△ 659	
収入の部合計	35,404	30,995	30,667	△ 328	△ 4,737	
支出の部	人件費支出	9,653	10,440	10,434	△ 5	781
	教育研究経費支出	4,127	4,505	4,419	△ 86	292
	管理経費支出	1,007	1,303	1,202	△ 101	196
	借入金等利息支出	158	78	78	0	△ 80
	借入金等返済支出	2,322	594	594	0	△ 1,728
	施設関係支出	2,958	1,243	489	△ 755	△ 2,469
	設備関係支出	289	320	270	△ 50	△ 19
	資産運用支出	6,230	1,509	1,509	△ 0	△ 4,722
	その他の支出	734	685	679	△ 6	△ 55
	資金支出調整勘定	△ 678	△ 829	△ 805	25	△ 127
翌年度繰越支払資金	8,605	11,149	11,799	651	3,194	
支出の部合計	35,404	30,995	30,667	△ 328	△ 4,737	

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 資金収支計算書の概略

収入の部では、合計で306億6千7百万円を計上しました。大学の定員充足率113%を確保したこと及び志願者増により学生生徒等納付金収入と手数料収入合計で163億4千3百万円、国及び東京都からの補助金収入で11億6千4百万円、資産売却収入では、満期償還及び買い替えを含めた有価証券の売却により36億8千9百万円、雑収入では、私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの退職資金交付額とする退職金財団等交付金収入ほかで13億5千3百万円を計上しました。

支出の部では、退職金を含む人件費で104億3千4百万円、教育研究経費で44億1千9百万円、管理経費では、創立100周年記念式典及び祝賀会ほかで12億2百万円、施設及び

設備関係支出では、教育環境に充実を推し図るため、大学のネットワーク機器改修並びに教室のAV機器更新等に7億5千9百万円を、資産運用支出では、取り崩した有価証券の運用を含め15億9百万円となり、支出の部合計では、収入の部と同額の306億6千7百万円を計上しました。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的な要因によるものとして3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするものです。

基本的には、資金収支の動きを反映していますが、資金の動きを伴わない現物寄付及び減価償却額等の取引の実態を含めて計上しています。

(1) 総括表

平成29年度事業活動収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度 決 算	本 年 度		対 予 算 差 異	対前年度 差 異		
		予 算	決 算				
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	15,607	15,793	15,786	△ 6	179	
	手数料	521	516	557	41	36	
	寄付金	36	65	55	△ 11	19	
	経常費等補助金	1,054	957	1,126	169	73	
	付随事業収入	224	314	294	△ 21	70	
	雑収入	684	1,317	1,355	37	670	
	教育活動収入計	18,126	18,963	19,172	209	1,046	
	教育活動支出の部	人件費	9,648	10,355	10,357	2	709
		教育研究経費	5,980	6,378	6,244	△ 134	264
		管理経費	1,303	1,600	1,473	△ 127	171
徴収不能額等		77	71	67	△ 4	△ 11	
教育活動支出計	17,007	18,403	18,141	△ 262	1,133		
教育活動収支差額		1,118	560	1,031	472	△ 87	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	241	222	247	26	6	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	241	222	247	26	6	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	158	78	78	0	△ 80
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	158	78	78	0	△ 80		
教育活動外収支差額		84	144	170	26	86	
経常収支差額		1,202	703	1,201	497	△ 1	
特別収入の部	資産売却差額	29	120	120	0	91	
	その他の特別収入	105	149	141	△ 8	36	
	特別収入計	134	268	261	△ 8	127	
	特別支出の部	資産処分差額	15	35	126	90	111
		その他の特別支出	0	1	2	0	2
	特別支出計	15	37	127	90	112	
特別収支差額		119	231	134	△ 98	15	
基本金組入前当年度収支差額		1,321	935	1,334	400	14	
基本金組入額合計		△ 1,981	△ 2,172	△ 848	1,323	1,132	
当年度収支差額		△ 660	△ 1,237	486	1,723	1,146	
前年度繰越収支差額		△ 22,238	△ 22,898	△ 22,898	0	△ 660	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 22,898	△ 24,135	△ 22,412	1,723	486	

(参考)

事業活動収入計	18,501	19,453	19,681	227	1,180
事業活動支出計	17,180	18,518	18,346	△ 172	1,166

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 事業活動収支計算書の概略

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、10億3千1百万円のプラスとなりました。収入では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、寄付金及び退職金財団等交付金を含めた雑収入ほかで合計191億7千2百万円を計上し、支出の内訳では、将来における退職金支給に充てるための退職給与引当金繰入額を含めた人件費で103億5千7百万円、教育研究経費及び管理経費では、建物及び物品等減価償却資産の当期償却額を含めて、77億1千7百万円、また未収入金を踏まえた徴収不能額等で6千7百万円となり支出の合計では181億4千1百万円を計上しました。

教育活動外収支の差額では、1億7千万円のプラスとなりました。内訳は、受取利息・配当金の収入で2億4千7百万円を、施設等建設資金に充当した借入金における借入金利息で7千8百万円の支出を計上しました。

また、当年度における臨時的な要因によるものとした特別収支の差額では、1億3千4百万円のプラスとなりました。収入では、創立100周年記念事業への施設設備寄付金及び町田キャンパス第3体育館アスベスト除去工事を対象とした国の施設設備補助金他合計で2億6千1百万円を計上し、支出では、当期における物品の不用決定、図書の除却等によるその他の資産処分差額の8百万円に「有価証券処分差額」及び「有価証券評価差額」他合計で1億2千7百万円を計上しました。

以上の3つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額では、13億3千4百万円となり、これに3つの事業活動収入の合計額を分母とした収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、6.78%となりました。

将来における保有する資産の維持確保のための基本金組入額では、第1号基本金及び第3号基本金と合わせて8億4千8百万円を組入れました。この結果、当年度収支差額では4億8千6百万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、224億1千2百万円となりました。

3. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

(1) 総括表

平成29年度貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増	減
資 産 の 部				
固 定 資 産	57,237	61,748	△	4,510
有 形 固 定 資 産	40,742	42,074	△	1,332
特 定 資 産	2,068	2,058		10
そ の 他 の 固 定 資 産	14,427	17,616	△	3,189
流 動 資 産	14,659	9,910		4,750
資 産 の 部 合 計	71,896	71,657		239
負 債 の 部				
固 定 負 債	8,592	9,271	△	679
流 動 負 債	5,382	5,799	△	416
負 債 の 部 合 計	13,974	15,070	△	1,095
純 資 産 の 部				
基 本 金	80,334	79,486		848
第 1 号 基 本 金	78,976	78,137		838
第 2 号 基 本 金	0	0		0
第 3 号 基 本 金	68	58		10
第 4 号 基 本 金	1,291	1,291		0
繰 越 収 支 差 額	△ 22,412	△ 22,898		486
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 22,412	△ 22,898		486
純 資 産 の 部 合 計	57,922	56,587		1,334
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	71,896	71,657		239

(2) 貸借対照表の概略

資産の部では、固定資産で572億3千7百万円となりました。内訳は、有形固定資産で土地・建物、教育研究用機器備品ほかの減価償却及び当年度の新規取得との増減により407億4千2百万円、特定資産は、用途が指定された第3号基本金及び一部の退職給与引当金に対応する運用資産の合計で20億6千8百万円となりました。その他の固定資産は、有価証券ほかで144億2千7百万円となりました。また流動資産は、計上した3月31日から起算して1年以内に現金化される資産です。対前年度合計では47億5千万円が増加し146億5千9百万円を計上しました。以上の結果、資産の部では、前年度に比べて2億3千9百万円増額の718億9千6百万円となりました。

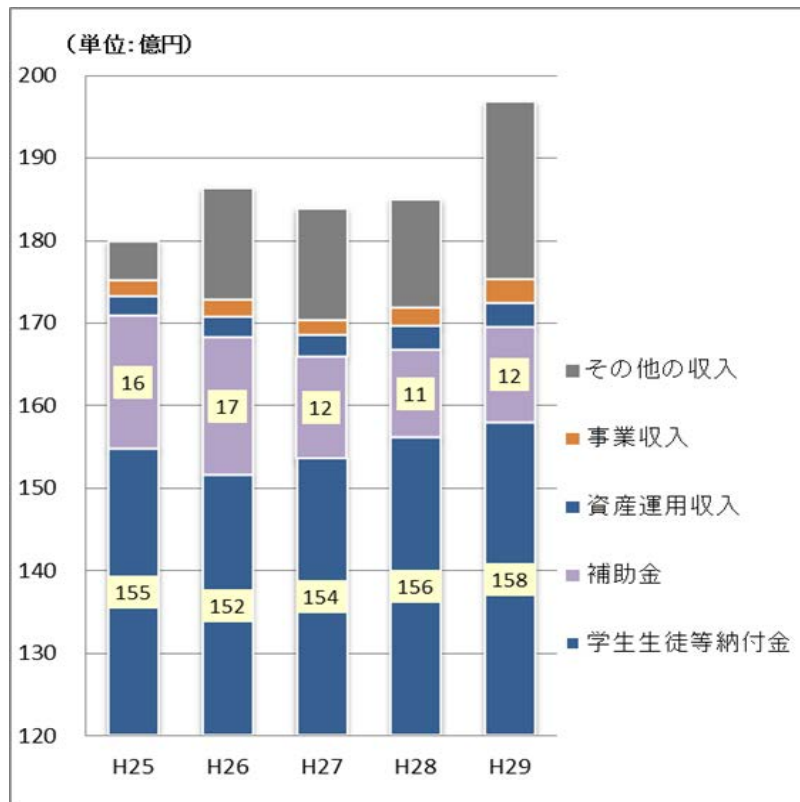
負債の部の固定負債では、建物建設資金に充てた借入金の計画的返済6億7千9百万円が減少し、85億9千2百万円となりました。また流動負債では、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金及び長期借入金の内から次年度返済予定とする短期借入金に前受金等を合わせて53億8千2百万円となり、負債の部合計では、前年度に比べ10億9千5百万円減少して139億7千4百万円となりました。純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本とした基本金と繰越収支差額即ち現金預金で構成されています。

基本金では、第1号基本金に、施設等にかかる借入金の返済額及び機器備品等の購入額として本年度に8億3千8百万円を組み入れ、第3号基本金では、国土館奨学基金として1千万円を組み入れ、第4号基本金では、前年度同額を計上し、基本金合計では対前年度8億4千8百万円増額して803億3千4百万円となりました。

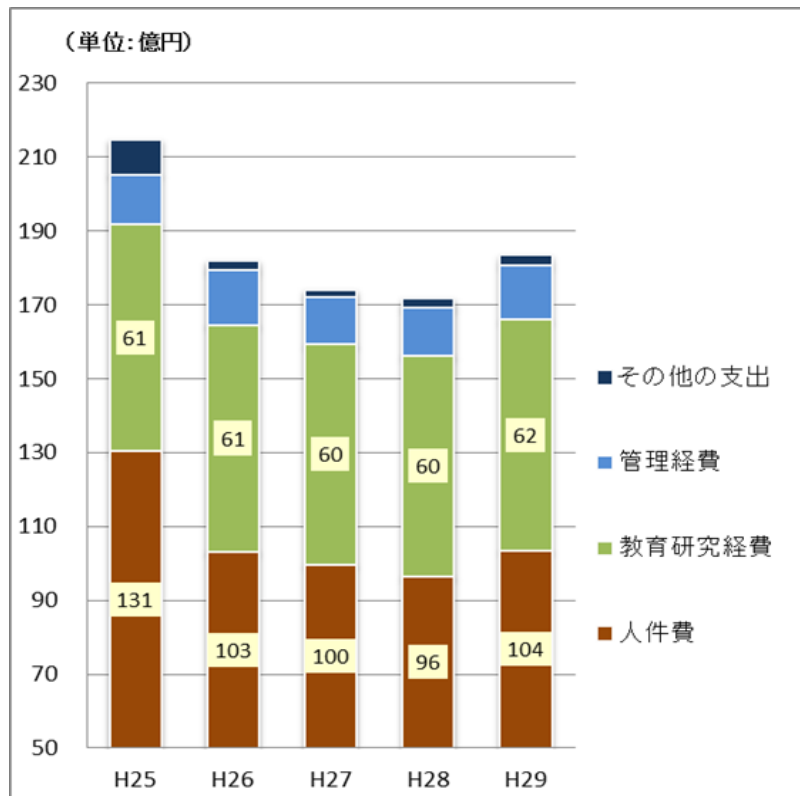
また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス224億1千2百万円となり、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、13億3千4百万円増加して579億2千2百万円となりました。

4. 事業活動収支の決算状況

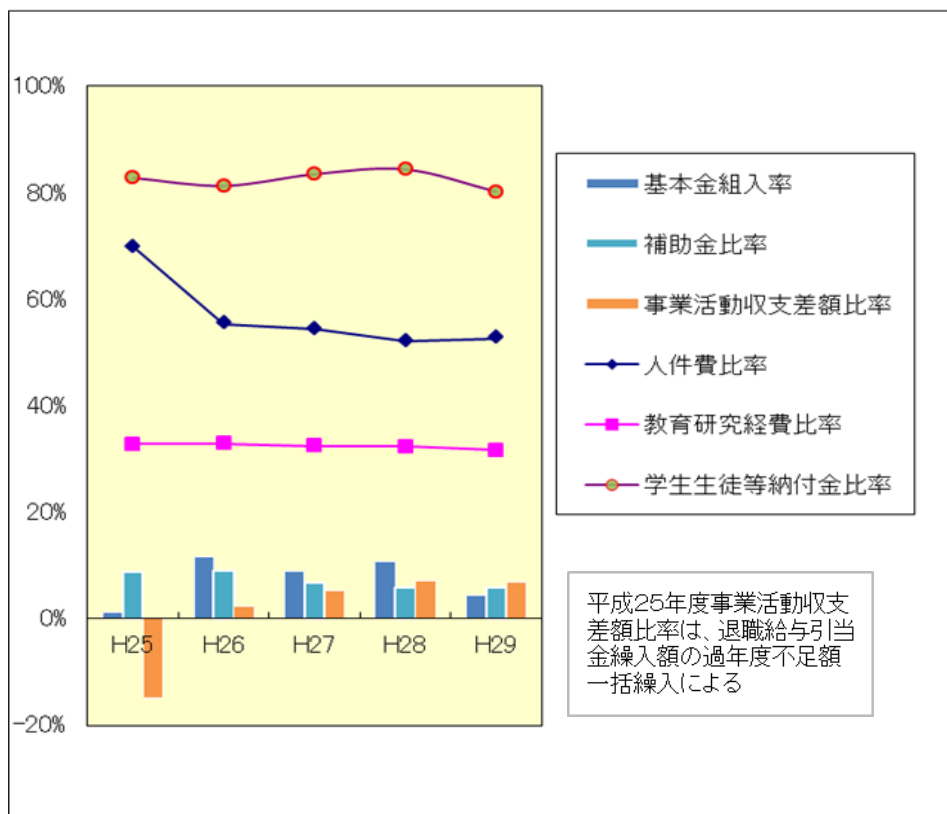
(1) 事業活動収入



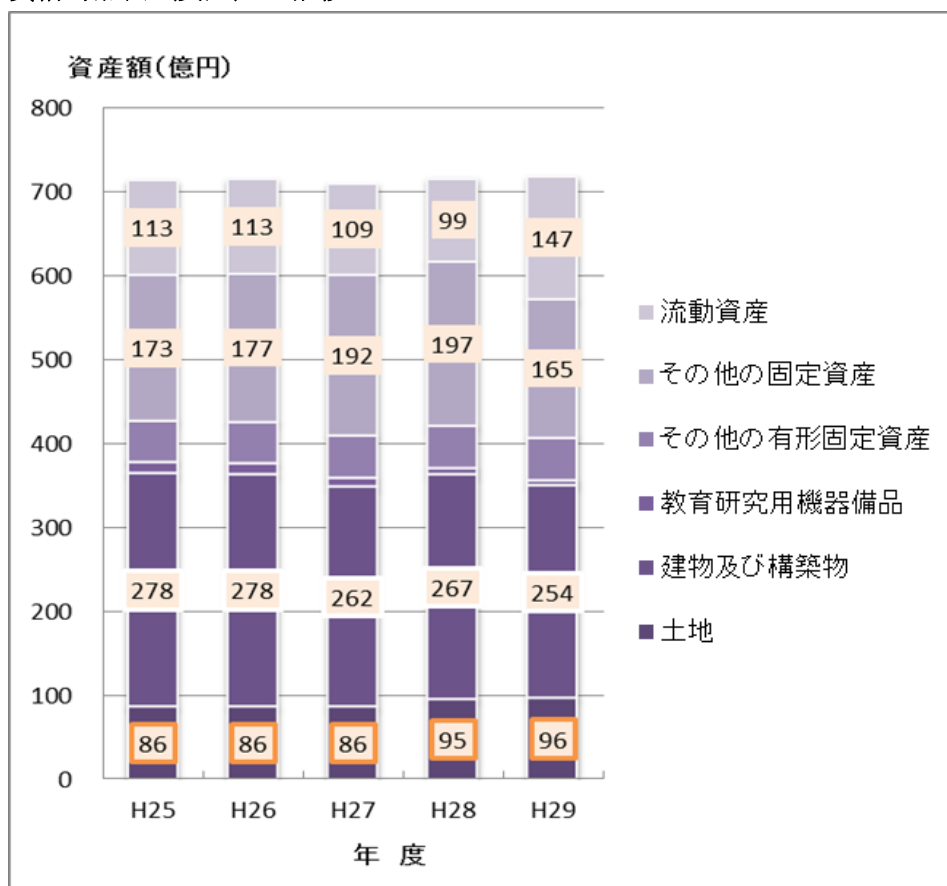
(2) 事業活動支出



(3) 財務比率（対帰属収入、平成 27 年度以降は事業活動収入）



(4) 貸借対照表（資産）の推移




監査報告書

平成30年5月18日

学校法人 国 士 館
理 事 会 御 中

学校法人 国 士 館

監 事 今 福 伸 博 

監 事 関 瀬 誠 吾 

私たちは、学校法人国士館の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同法人の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査に当たり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

VI データ

1. 学生生徒数 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

(1) 国士舘大学

学部	学科・専攻	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	現員	卒業者数
政経学部	政治行政学科	175		700	801	173
	経済学科	360		1,440	1,664	357
	計	535		2,140	2,465	530
体育学部	体育学科	220		880	993	236
	武道学科	90		360	377	79
	スポーツ医科学科	150	15	630	644	148
	こどもスポーツ教育学科	80		320	367	91
	計	540	15	2,190	2,381	554
理工学部	理工学科*1	335		1,340	1,443	312
法学部	法律学科	200		800	898	197
	現代ビジネス法学科	200		800	958	173
	計	400		1,600	1,856	370
文学部*2	教育学科*3	120		480	543	120
	史学地理学科	170		680	755	150
	文学科	100		400	455	77
	計	390		1,560	1,753	347
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350		1,400	1,729	388
経営学部	経営学科	270		1,080	1,280	260
合計*4*5		2,820	15	11,310	12,907	2,761

注1 数値は、平成 29 年度学校基本調査に準拠した。卒業者数には、9 月卒業者数を含む。

注2 体育学部スポーツ医科学科の 3 年次編入学者はいない。

*1 理工学部理工学科は、6 学系（機械工学系、電子情報学系、建築学系、まちづくり学系、健康医工学系、基礎理学系）を設置。

*2 文学部は、学科再編のため 1 年生は 8 コース制（教育学コース、倫理学コース、初等教育コース、考古・日本史学コース、東洋史学コース、地理・環境コース、中国語・中国文学コース、日本文学・文化コース）、2・3・4 年生は 8 専攻制（教育学専攻、倫理学専攻、初等教育専攻、考古・日本史学専攻、東洋史学専攻、地理・環境専攻、中国語・中国文学専攻、日本文学・文化専攻）となっている。

*3 1 年生は学科内に中等教育課程（教育学コース、倫理学コース）、初等教育課程（初等教育コース）を設置。

*4 合計数 12,907 人の男女の内訳は、男子 9,833 人、女子 3,074 人

*5 大学本務教員一人当たりの学生数は 43 人、非常勤講師を含めた教員一人当たりの学生数は 12 人。

(2) 国士舘大学大学院

区分	専攻名	修士課程*1				博士課程*2			
		入学定員	収容定員	現員	修了者数	入学定員	収容定員	現員	修了者等
政治学研究科	政治学専攻	20	40	23	11	10	30	9	0
経済学研究科	経済学専攻	20	40	14	3	10	30	3	満 1
経営学研究科	経営学専攻	20	40	12	8	3	9	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	60	24	16	3	9	6	課 2 満 1
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	17	11	3	9	10	課 2 論 1
工学研究科	機械工学専攻	8	16	7	2	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	16	7	5	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	20	16	5	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	6	1	*3 課 1
法学研究科	法学専攻	10	20	27	11	4	12	2	満 1
総合的財産法学研究科	総合的財産法学専攻	20	40	14	10	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	40	4	2	3	9	2	満 1
	教育学専攻	15	30	4	2	2	6	1	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	60	17	8	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	6	3	0
計		221	437	186	94	42	126	37	10

注 数値は、平成 29 年度学校基本調査に準拠した。

*1 修士課程の修了者数には、9 月修了者を含む。

*2 博士課程の修了者等の「課」は課程博士学位取得者数、「満」は単位取得退学者数、「論」は論文博士学位取得者数を表す。

*3 工学研究科博士課程修了者等欄記載の者は平成 29 年 3 月単位修得済退学後、学位（課程博士：工学）を取得した者である。

(3) 国士館高等学校

課程区分	学科区分	学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	卒業生数
全日制課程	普通科	第1学年	8学級	38人 以下	780	326	178
		第2学年	7学級			248	
		第3学年	5学級			179	
		計				753	
昼間定時制課程	普通科 (単位制)	第1学年	5学級	43人 以下	258	101	47
		第2学年	2学級			49	
		第3学年	2学級			50	
		計				200	
通信制課程 (広域制)*	普通科 (単位制)	第1学年	-	900	0	20	
		第2学年			0		
		第3学年			32		
		計			32		
合計					1,938	985	245

注 数値は、平成29年度学校基本調査に準拠した。
* 通信制課程の卒業生数には、9月卒業生数を含む。

(4) 国士館中学校

学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	卒業生数
第1学年	2学級	40	80	38	40
第2学年	2学級	40	80	36	
第3学年	2学級	40	80	40	
計			240	114	

注 数値は、平成29年度学校基本調査に準拠した。

2. 教員・職員数 (平成29年5月1日現在)

(1) 大学教員数

区分	本務(専任) (A)	本務(専任)内訳				非常勤 (B)	計 (A+B)
		教授	准教授	専任講師	助教		
大学	299	205	64	25	5	725	1,024
研究所	6	4	1	1	0	1	7
合計	305	209	65	26	5	726	1,031

* 教授に特任教授2名も含む。

(2) 高等学校・中学校教員数

区分	本務(専任) (A)	本務(専任)内訳		非常勤 (B)	計 (A+B)
		教諭	講師		
高等学校	55	45	10	42	97
中学校	9	7	2	14	23
合計	64	52	12	56	120

(3) 職員数

区分	本務(専任)	兼務	計
法人	27	2	29
大学	247	35	282
高等学校	13	4	17
中学校	1	0	1
研究所	12	2	14
合計	300	43	343

* 数値は、平成29年度学校基礎調査に準拠した。

3. 入学試験の概要

(1) 大学（入学定員、志願者、合格者、入学者）

学部	学科・専攻	入学定員	志願者	合格者	入学者	
政経学部	政治行政学科	175	2,254	345	191	
	経済学科	360	3,758	722	393	
	計	535	6,012	1,067	584	
体育学部	体育学科	220	1,420	369	247	
	武道学科	90	219	153	101	
	スポーツ医科学科	150	1,040	243	154	
	こどもスポーツ教育学科	80	547	152	90	
	計	540	3,226	917	592	
理工学部	理工学科	機械工学系	335	2,833	711	363
		電子情報学系				
		建築学系				
		まちづくり学系				
		健康医工学系				
基礎理学系						
法学部	法律学科	200	2,234	425	220	
	現代ビジネス法学科	200	1,495	391	217	
	計	400	3,729	816	437	
文学部	教育学科	教育学コース	80	902	210	88
		初等教育コース	40	816	115	39
		小計	120	1,718	325	127
	史学地理学科	考古・日本史学コース	-	1,111	323	109
		地理・環境コース	-	668	182	71
		小計	170	1,779	505	180
	文学科	日本文学・文化コース	100	1,340	280	100
計	390	4,837	1,110	407		
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350	1,428	572	381	
経営学部	経営学科	270	5,687	725	291	
合計		2,820	27,752	5,918	3,055	

* 学科再編のため平成29年4月より、倫理学コース、東洋史学コース、中国語・中国文学コースの募集を停止。
 * 理工学部の数値には6学系の他、入学後に学系を選択する「フレキシブル入試」受験者の人数を含む。
 * 表は、平成29年度内に実施された平成30年度入学試験の概要。

(2) 大学院（入学定員、志願者、合格者、入学者）

研究科名	専攻名	修士課程				博士課程			
		入学定員	志願者	合格者	入学者	入学定員	志願者	合格者	入学者
政治学研究科	政治学専攻	20	20	14	12	10	3	2	2
経済学研究科	経済学専攻	20	9	4	4	10	0	0	0
経営学研究科	経営学専攻	20	18	9	8	3	0	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	25	20	17	3	2	2	2
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	13	13	3	4	4	4
工学研究科	機械工学専攻	8	6	5	5	-	-	-	-
	電気工学専攻	8	8	7	6	-	-	-	-
	建設工学専攻	10	4	4	4	-	-	-	-
	応用システム工学専攻	-	-	-	-	2	0	0	0
法学研究科	法学専攻	10	24	20	12	4	0	0	0
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	4	4	4	-	-	-	-
人文科学研究科	人文科学専攻	20	10	9	8	3	0	0	0
	教育学専攻	15	3	2	2	2	2	1	1
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	21	15	11	-	-	-	-
	グローバルアジア研究専攻	-	-	-	-	2	0	0	0
合計		221	167	126	106	42	11	9	9

4. 就職の概要

大学における各学部の主な就職先企業名と団体名は、以下のとおりです。

学 部	主な就職先企業名及び団体名
政 経 学 部	青山商事 (株) / (株) NTTデータSMS / (株) かんぽ生命保険 / (株) 京葉銀行 / (株) JR東日本ステーションサービス / 城南信用金庫 / 新日鐵住金 (株) / 積水ハウス (株) / (株) 筑波銀行 / 東京急行電鉄 (株) / (株) 東京地下鉄 / (株) 東京日産自動車販売 / 日本郵政 (株) / (株) マイナビ / 都道府県市区町村公務員 / 警視庁ほか警察 / 東京消防庁ほか消防 / 自衛隊 / 公立私立学校教員
体 育 学 部	茨城トヨペット (株) / 大崎電気工業 (株) / (株) 北日本銀行 / 湘南ベルマーレ (株) / 湧永製菓 (株) / セコム (株) / (株) セルリアンタワー東急ホテル / (株) 筑波銀行 / 能美防災 (株) / 東京トヨペット (株) / (株) 東邦銀行 / パナホーム (株) / (株) 星野リゾート / (株) 三井住友銀行 / (株) ゆうちよ銀行 / 都道府県市区町村公務員 / / (学) 国士館 / 警視庁ほか警察 / 東京消防庁ほか消防 / 自衛隊 / 公立私立学校教員
理 工 学 部	JRC特機 (株) / (株) 関電工 / (株) きんでん / (株) サンゲツ / (株) 芝パークホテル / 清水建設 (株) / 住友林業ホームサービス (株) / 積水ハウス (株) / 大和ハウス工業 (株) / (株) 中電工 / 東日本旅客鉄道 (株) / (株) 日立ソリューションズ / 富士通エフ・アイ・ピー (株) / 富士電機 (株) / みずほ証券 (株) / 三菱地所ホーム (株) / (株) 雄電社 / (学) 国士館 / 都道府県市区町村公務員 / 警視庁ほか警察
法 学 部	(株) 足利銀行 / (株) アップル / (株) イトーヨーカ堂 / (株) 京葉銀行 / 相模鉄道 (株) / (学) 東洋大学 / 日本通運 (株) / (株) フジタ / (株) マイナビ / ミサワホーム (株) / 三井不動産ファシリティーズ (株) / (株) みずほフィナンシャルグループ / みずほ証券 (株) / (学) 国士館 / 都道府県市区町村公務員 / 警視庁ほか警察 / 東京消防庁ほか消防 / 公立私立学校教員
文 学 部	(株) コナカ / (株) コーセー / 相模鉄道 (株) / 芝信用金庫 / 住商セメント (株) / (株) スズキ自販東京 / (株) テレビ朝日サービス / (株) 東急ストア / 東武トップツアーズ (株) / 東洋製罐 (株) / 東日本旅客鉄道 (株) / フジモトHD (株) / (株) 三菱UFJ銀行 / 都道府県市区町村公務員 / 警視庁ほか警察 / 公立私立学校教員
21世紀アジア学部	アイリスオーヤマ (株) / (株) エイチ・アイ・エス / ANAエアポートサービス (株) / / クリナップ (株) / (株) ザ・キャピトルホテル東急 / セコム (株) / (株) セブン-イレブン・ジャパン / 日本郵政 (株) / 東日本電信電話 (株) / (学) 国士館 / 東日本旅客鉄道 (株) / 福岡ソフトバンクホークス (株) / 三重銀行 (株) / (株) 横浜銀行 / 都道府県市区町村公務員 / 東京消防庁ほか消防 / 警視庁ほか警察 / 自衛隊 / 公立私立学校教員
経 営 学 部	(株) イオン銀行 / SMBC日興証券 (株) / 岡三証券 (株) / 鹿島建物総合管理 (株) / (株) 大和証券ビジネスセンター / (株) 千葉興業銀行 / 東日本旅客鉄道 (株) / (株) ファミリーマート / (学) 文教大学学園 / (株) 星野リゾート / (株) ホテル小田急 / HOYA (株) / (株) みずほフィナンシャルグループ / (株) 三井住友銀行 / (株) 山形銀行 / (株) ヨドバシカメラ / 都道府県市区町村公務員 / 東京消防庁ほか消防

5. 国際交流の状況

(1) 海外協定校との交流

No.	国・地域	大学名	交換留学生数		No.	国・地域	大学名	交換留学生数	
			派遣	受入				派遣	受入
1	アメリカ	セント・ジョンズ大学	0	0	27	フィリピン	デ・ラ・サール大学	1	0
2		カリフォルニア大学デイビス校	0	0	28	ベトナム	ベトナム国家社会人文科学大学	0	2
3		サンフランシスコ州立大学	0	0	29	インドネシア	ガジャマダ大学	1	0
4	カナダ	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	0	0	30		セブラスマル大学	1	0
5		サイモン・フレージャー大学	0	0	31	タイ	チュラロンコン大学	0	0
6	オーストラリア	グリフィス大学	0	0	32		タイ国立救急医療センター	0	0
7	韓国	漢陽大学校	2	0	33		チェンマイ大学	0	2
8		東義大学校	2	2	34		ナワミンタラティラード大学	0	0
9		国立安東大学校	0	1	35	ミャンマー	ヤンゴン大学	0	0
10		高麗大学校	2	0	36	イギリス	ポーツマス大学*1	0	0
11		国立全南大学校	2	1	37	ハンガリ	センメルヴァイス大学	0	0
12	中国	北京師範大学	1	0	38	ドイツ	ミュンヘン大学	0	1
13		山西大学	0	1	39	ロシア	極東連邦大学	1	1
14		蘇州大学	1	2	40	ウズベキスタン	国立サマルカンド外国語大学	0	0
15		黒龍江大学	1	1	41		世界経済外交大学	0	0
16		上海対外経貿大学	1	1	42	キルギス	キルギス国立民族大学	0	1
17		武漢大学	0	1	43	エチオピア	アディス・アベバ大学	0	0
18		吉林大学	0	1	44	イラク	イラク国考古遺産庁*2	0	0
19		大連外国語大学	0	0	45	ヨルダン	ヤルムーク大学	0	0
20		大連東軟信息学院	0	1	46		ヨルダン考古庁*2	0	0
21		深圳職業技術学院	0	0	47	ブルガリア	国立スポーツアカデミー	0	0
22		青島大学	0	0	48		ヴェルコ・タルノヴォ大学	0	1
23		北京工業大学	0	0	49	トルコ	ユズンチュ・ユル大学	0	0
24		台湾	中国文化大学	1	2		50	ハジェットテッペ大学	0
25	国立中山大学		0	2	51	スウェーデン	ルレオ工科大学	0	0
26	モンゴル	モンゴル国立大学	0	1	52	カザフスタン	アル・ファラビカザフ民族大学	0	0

*1 No. 36 イギリス・ポーツマス大学との協定は平成 29 年 7 月に終了。
*2 No. 44 イラク国考古遺産庁及び No. 46 ヨルダン考古庁は、研究機関。

(2) 海外研修の状況

研修名	研修大学	参加学生数
アメリカ研修	カリフォルニア大学デイビス校	27
カナダ研修	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	10
中国研修	北京工業大学	9
韓国研修	東義大学校	5
オーストラリア研修	グリフィス大学	29
アメリカ（ニューヨーク）研修	セント・ジョンズ大学	23
イギリス研修	ポーツマス大学	未実施

6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果

(1) 大学

スポーツ系クラブ（国際・全日本・全日本学生大会の優勝者、優勝団体）

【個人】

クラブ名	大会名	区 分		氏 名 (所属・学年)
陸上競技部	天皇賜盃第86回日本学生陸上競技対校選手権大会	男子	やり投げ	小南 拓人 (体育4)
	第72回国民体育大会陸上競技	男子	やり投げ	
	2017日本学生陸上競技個人選手権大会	女子	やり投げ	斉藤 真理菜 (体育4)
柔道部	平成29年度全日本学生柔道体重別選手権大会	男子	60kg級	宮之原 誠也 (体育4)
		男子	66kg級	磯田 範仁 (体育4)
		男子	100kg級	吉良 儀城 (体育3)
	平成29年度講道館杯日本柔道体重別選手権大会	男子	60kg級	宮之原 誠也 (体育4)
		男子	100kg級	飯田 健太郎 (体育1)
	嘉納治五郎記念ウラジオストク日露ジュニア交流大会	男子	100kg級	
	全日本ジュニア体重別柔道選手権大会	男子	60kg級	高野 大地 (体育1)
		男子	81kg級	友清 光 (体育1)
シカゴイストスイミング部	第93回日本学生選手権水泳競技大会シカゴイストスイミング競技マメイトカップ	女子	デュエット	北浜 美波 (体育4)
				小俣 夏乃 (体育3)
新体操部	第69回全日本学生新体操選手権大会	女子	個人総合	立澤 孝菜 (21/21)
			フープ	
			ボール	
			クラブ	
	第70回全日本新体操選手権大会	女子	個人総合	
			クラブ	
レスリング部	第43回内閣総理大臣杯全日本大学レスリング選手権大会	男子	125kg級	伊藤 昌 (体育4)
	2017全日本学生レスリング選手権大会		74kg級	奥井 眞生 (体育4)
銃剣道部	第36回全日本学生銃剣道選手権大会	男子	短剣道	吉田 真也 (文3)
ライフェービング部	第32回全日本学生ライフェービング選手権大会	男子	サーフレス	篠原 優太 (体育3)
			ビッチラッグス	古越 友規 (体育2)
スポーツチャンバラ部	第43回全日本スポーツチャンバラ選手権大会	女子	小太刀級の部	森 こそ江 (文2)
		男子	小太刀二段の部	西川 慧 (文4)
	第24回全日本学生スポーツチャンバラ選手権大会	女子	小太刀(有級)	森 こそ江 (文2)
		男子	二刀	武井 裕哉 (経営2)

【団体】

クラブ名	大会名	区 分
シカゴイストスイミング部	第93回日本学生選手権水泳競技大会シカゴイストスイミング競技マメイトカップ	女子チーム
ハンドボール部	高松宮記念第60回全日本学生ハンドボール選手権大会	男子団体
新体操部	第70回全日本新体操選手権大会	女子種目別団体フープ5
	第2回全日本男子新体操クラブ選手権大会	男子シニア団体の部
		男子総合
ライフェービング部	第32回全日本ライフェービング選手権大会	男子総合
銃剣道部	第36回全日本学生銃剣道選手権大会	男子団体短剣道
合気道部	第48回全日本学生合気道競技大会	男子団体対徒手演武 男子団体対武器演武
スポーツチャンバラ部	第24回全日本学生スポーツチャンバラ選手権大会	男子団体戦

【団体（日本代表に選出され優勝）】

種目	大会名	区分	氏名(所属・学年)	
柔道	第29回エバーンアート競技大会(台北)	男子団体	磯田 範仁 (体育4)	
			飯田 健太郎 (体育1)	
シクロクロス	シクロクロストライアル 2017	女子総合	北浜 美波 (体育4)	
	2017 ジャーマンオープン(ドイツ)	チームテクニカル	小俣 夏乃 (体育3)	
	2017 フレンチオープン(フランス)	チームテクニカル	フリーコンビネーション	大澤 友里子 (体育3)
	2017 ジャパンオープン	フリーコンビネーション	小俣 夏乃 (体育3)	
		チーム		
	2017 スイスオープン(スイス)	チームテクニカル	藤山 恵奈 (体育2)	
		チームフリー		
		フリーコンビネーション		
	日本シクロクロスカップ 2017	チーム		
	第9回 AASF アジアエイジグループ選手権大会	チーム	須藤 美紅 (体育1)	
デュエット				
	ハイライトルーティーン			
新体操	2017 アジア新体操選手権大会(カザフスタン)	女子団体総合	横田 葵子 (21歳72)	
		種目別フープ		
		種目別ボール&クラブ		
	2017 ワールドチャレンジカップ スペイン大会(スペイン)	種目別フープ		

(2) 高等学校

スポーツ系クラブ及び文化系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名(学年)
柔道部	平成29年度全日本カテ柔道体重別選手権大会	男子90超kg級	優勝	斉藤 立(1)
	第66回全国高等学校総合体育大会柔道競技大会	男子団体	3位	—
	第66回全国高等学校総合体育大会柔道競技大会	女子48kg級	3位	安部 風花(3)
	第40回全国高等学校柔道選手権大会	女子48kg級	優勝	安部 風花(3)
	2017 アジアジュニア柔道選手権大会	女子48kg級	優勝	安部 風花(3)
	2017 東アジアカテ柔道体重別選手権大会	男子73kg級	優勝	柳沼 毅(2)
剣道部	第64回全国高等学校剣道大会	女子個人	3位	井手 璃々華(3)
新体操部	第33回全国高等学校新体操選抜大会	男子個人総合	2位	向山 蒼斗(2)

(3) 中学校

スポーツ系クラブ及び文化系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名(学年)
柔道部	第48回全国中学生柔道大会	男子団体	3位	—
	平成29年度マルちゃん杯全日本少年柔道大会	男子団体	優勝	—
パワートレーニング部	第16回全日本ジュニア・ジュニアパワートレーニング選手権大会	女子63kg級	優勝	藤原 志帆(3)

平成 29 (2017) 年度 学校法人国士館事業報告書

平成 30 年 5 月 23 日発行

学校法人 **国 士 館**

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1
ホームページ : <http://www.kokushikan.ac.jp>
問い合わせ先 : 理事長室企画課 (03-5481-3106)

事業報告書編集委員会

委員長	瀬野	隆
委員	福本	正幸
委員	山田	慎吾
委員	入澤	充理
委員	辰野	文公
委員	岩渕	一子
委員	多田	幸修
委員	小濱	夫義
委員	柴田	則弘
委員	山下	友幸
委員	山一	誠一郎
委員	浅野	誠一郎
委員	山口	慶司

理事長室企画課 (編集スタッフ)

辨天 大和 後藤 知佳

